

【表紙】

【提出書類】	有価証券報告書
【根拠条文】	金融商品取引法第24条第1項
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成24年6月20日
【事業年度】	第46期（自平成23年4月1日至平成24年3月31日）
【会社名】	株式会社グルメ杵屋
【英訳名】	GOURMET KINEYA CO.,LTD.
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 椋本 充士
【本店の所在の場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【最寄りの連絡場所】	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号
【電話番号】	06-6683-1222(代)
【事務連絡者氏名】	取締役副社長 森田 徹
【縦覧に供する場所】	株式会社グルメ杵屋東京支社 （東京都港区浜松町2丁目13番10号） 株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号） 株式会社大阪証券取引所 （大阪市中央区北浜1丁目8番16号）

第一部【企業情報】

第1【企業の概況】

1【主要な経営指標等の推移】

(1) 連結経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月	第46期 平成24年3月
売上高(百万円)	45,154	45,006	42,002	37,693	36,407
経常利益又は経常損失() (百万円)	1,579	491	1,906	706	162
当期純利益又は当期純損失 () (百万円)	33	2,405	4,619	2,878	146
包括利益(百万円)	-	-	-	2,854	157
純資産額(百万円)	22,705	20,012	14,880	11,874	12,010
総資産額(百万円)	42,019	41,919	36,037	33,075	31,086
1株当たり純資産額(円)	991.26	870.06	653.12	518.23	525.55
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	1.48	107.26	206.07	128.44	6.54
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	52.92	46.54	40.63	35.12	37.89
自己資本利益率(%)	0.15	11.52	27.06	21.93	1.25
株価収益率(倍)	-	-	-	-	71.88
営業活動による キャッシュ・フロー(百万円)	1,530	886	354	591	1,073
投資活動による キャッシュ・フロー(百万円)	2,540	2,630	655	80	998
財務活動による キャッシュ・フロー(百万円)	279	2,406	563	514	2,238
現金及び現金同等物の期末残 高(百万円)	3,412	4,075	3,210	3,369	3,202
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	1,234 [4,428]	1,305 [4,475]	1,234 [4,131]	1,117 [3,736]	1,086 [3,755]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率については、第42期、第43期、第44期及び第45期においては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。

(2) 提出会社の経営指標等

回次 決算年月	第42期 平成20年3月	第43期 平成21年3月	第44期 平成22年3月	第45期 平成23年3月	第46期 平成24年3月
売上高(百万円)	31,802	30,754	30,319	26,694	25,654
経常利益又は経常損失() (百万円)	996	191	230	32	411
当期純利益又は当期純損失 ()(百万円)	376	1,678	1,567	4,640	53
資本金(百万円)	5,838	5,838	5,838	5,838	5,838
発行済株式総数(千株)	22,610	22,610	22,610	22,610	22,610
純資産額(百万円)	20,698	18,700	16,884	12,098	12,166
総資産額(百万円)	30,046	28,359	25,948	20,967	22,349
1株当たり純資産額(円)	922.75	834.00	753.22	539.77	542.89
1株当たり配当額 (内1株当たり中間配当額) (円)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	12.00 (6.00)	- (-)	- (-)
1株当たり当期純利益又は1 株当たり当期純損失() (円)	16.78	74.85	69.92	207.02	2.36
潜在株式調整後 1株当たり当期純利益(円)	-	-	-	-	-
自己資本比率(%)	68.9	65.9	65.1	57.7	54.4
自己資本利益率(%)	1.79	8.52	8.81	32.02	0.44
株価収益率(倍)	-	-	-	-	198.75
配当性向(%)	-	-	-	-	-
従業員数 [外、平均臨時雇用者数](人)	822 [3,830]	854 [3,757]	867 [3,793]	765 [3,397]	748 [3,437]

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 潜在株式調整後1株当たり当期純利益については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

3. 株価収益率及び配当性向については、第42期、第43期、第44期及び第45期においては、当期純損失を計上しているため記載しておりません。第46期における配当性向については、無配のため記載しておりません。

2【沿革】

年月	事項
昭和42年3月	両国食品株式会社設立（資本金100万円）、給食委託請負業務を経営。
昭和46年11月	奈良県奈良市に実演手打うどん「杵屋」の1号店奈良ダイエー店を出店。
昭和52年11月	東京都千代田区に実演手打うどん「杵屋」大手町日本ビル店を出店、関東地区へ進出。
昭和60年10月	ロッジ「山麓園」を長野県梅池高原に開設。
昭和61年3月	グループ会社の3社（株式会社アサヒメンテナンス、両国総合管理株式会社、有限会社絹巻）を合併。有限会社絹巻の和食・天ぷらの専門店を統合する。
昭和61年9月	株式会社グルメを合併。商号を株式会社グルメ杵屋に変更。 合併により、サンドウィッチ、オムレツ、カレーの専門店及びケータリング（外商）部門が加わる。
昭和62年11月	大阪市住之江区に本社社屋を建設。1度に4カ所の調理実習ができる研修センターと調理実験室、品質管理室、細菌検査室を備えた研究開発室を設置。
昭和63年3月	全店舗にPOSを導入。
平成元年11月	大阪証券取引所市場第二部に上場。資本金を25億8,110万円に増資。
平成3年1月	全額出資子会社株式会社ワールドグルメを設立。
平成3年3月	東京都台東区に「上野ケータリング」を新設。
平成4年7月	近畿コカ・コーラボトリング株式会社、三菱商事株式会社と共同出資（当社出資比率50%）で、機内食の製造・販売会社株式会社スカイフーズを設立。（現当社出資比率86%）
平成6年6月	芦屋産業株式会社と共同出資（当社出資比率40%）で、株式会社グルメあしやを設立。（現当社出資比率100%）
平成7年7月	東京証券取引所市場第二部に上場。
平成8年4月	E D Iシステム運用開始。
平成8年9月	東京・大阪両証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成9年9月	株式会社インディアンサマーの第三者割当増資400株（当社出資比率66.67%）を引受け子会社とする。（現、間接所有割合33.33%を含め、出資比率100%）
平成9年10月	大阪市住之江区にケータリング工場を建設、西部ケータリングを大阪市住吉区より移転し、ケータリング事業部本社工場とする。
平成10年5月	元気寿司株式会社（東京証券取引所市場第二部・本社：栃木県宇都宮市）と業務・資本提携する。
平成10年6月	元気寿司株式会社の株式3,000,000株（当社出資比率35.48%）を公開買付により取得。 株式会社やまよしフーズの株式200株を取得。100%出資子会社とする。
平成12年3月	株式会社バオ（東京証券取引所市場第二部・本社：山口県小野田市）と業務・資本提携する。 株式会社バオの株式50,000株（当社出資比率0.95%）を取得。
平成12年5月	元気寿司株式会社と共同出資（当社出資比率41.66%）で杵屋元気寿司東海株式会社を設立。 （現、間接所有割合20.70%を含め、出資比率62.36%）
平成12年10月	東京都港区に土地・建物を取得し、東京支社を移転、研修センターを併設。
平成12年11月	株式会社スカイフーズの株式7,200株を近畿コカ・コーラ ボトリング株式会社より取得。（当社出資比率86%）
平成13年4月	事業部制から社内カンパニー制に移行。
平成13年12月	ともえ商事株式会社の株式64,000株を取得。100%出資子会社とする。
平成14年9月	元気寿司株式会社の株式が東京証券取引所市場第一部銘柄に指定される。
平成15年1月	大阪木津市場株式会社の株式2,010,700株（当社出資比率58.93%）を取得。子会社とする。（当社出資比率61.20%）
平成15年2月	株式会社エイエイエスケータリングの株式29,400株（当社出資比率44.14%）を取得。
平成15年4月	ベンチャーカンパニー中華事業部を分社し株式会社アーシーチャイニーズファクトリーを設立。 子会社とする（当社出資比率83.33%）。
平成15年8月	株式会社エイエイエスケータリングの株式27,301株（当社出資比率85.14%）を取得。
平成15年10月	株式会社エイエイエスケータリングの株式616株（当社出資比率86.06%）を取得。
平成16年4月	ベンチャーカンパニー麦まる事業部を分社し株式会社麦まるを設立。子会社とする（当社出資比率83.33%）。
平成16年7月	大阪木津市場株式会社の株式2,210,700株（当社出資比率72.80%）を取得。

年月	事項
平成16年12月	株式会社スカイフーズが資本金1,000万円に減資し、株式会社アサヒケータリングに社名を変更。
平成17年2月	大阪木津市場株式会社の株式8,842,800株（当社出資比率85.70%）を取得。
平成17年2月	株式会社J B イレブンの株式4,500株を取得し、当社持株が52,900株（当社出資比率11.6%）となり、業務提携をする。
平成18年3月	株式会社エイエイエスケータリングの株式3,283株（当社出資比率90.99%）を取得。
平成18年4月	ともえ商事株式会社を存続会社とし、子会社3社（ともえ商事株式会社、株式会社グルメあしや、株式会社インディアンサマー）が合併する。
平成18年4月	水間鉄道株式会社の株式4,000,000株を取得、100%出資子会社とする。
平成18年12月	ブルーセラドン株式会社（本社：東京都新宿区）の株式80株（当社出資比率10.00%）を取得、同社と業務提携する。
平成19年4月	大阪木津市場株式会社が卸売市場の再開発事業、第一期工事に着手。
平成20年1月	株式会社アサヒケータリングの株式2,800株を取得、100%出資子会社とする。
平成20年3月	杵屋元気寿司東海株式会社は解散する。
平成20年3月	株式会社エイエイエスケータリングの2,830,000千円の減資を行い、同時に20,400千円の第三者割当増資を行う（当社出資比率86.57%）。
平成20年4月	ケータリング本社工場及び上野工場を株式会社アサヒケータリングに現物出資する。
平成20年4月	株式会社麦まるを吸収合併。
平成20年4月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第1期棟がオープン。第2期工事に着手。
平成20年6月	大阪木津市場株式会社の株式219,800株（当社出資比率87.12%）を取得。
平成20年7月	大阪木津市場株式会社が大阪木津魚市場株式会社の株式91,000株を取得、100%出資孫会社とする。
平成20年8月	株式会社ワールドグルメは解散する。
平成20年9月	大阪木津市場株式会社の株式49,400株（当社出資比率87.44%）を取得。
平成20年12月	大阪木津市場株式会社の株式18,000株（当社出資比率87.55%）を取得。
平成21年2月	日本食糧卸株式会社の株式40,000株を取得、100%出資子会社とする。
平成21年3月	株式会社エイエイエスケータリングが206,000千円の第三者割当増資を行う（当社出資比率80.64%）。
平成21年3月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第2期棟がオープン。
平成21年4月	執行役員制度を導入。
平成21年4月	株式会社エイエイエスケータリングに株式会社アサヒケータリングの全株式30,452株を譲渡することにより、株式会社アサヒケータリングは当社孫会社となる（当社出資比率80.64%）。
平成21年7月	ともえ商事株式会社及び株式会社アーシーチャイニーズファクトリーを吸収合併。
平成21年7月	大阪木津市場株式会社が大阪木津魚市場株式会社を吸収合併。
平成22年10月	大阪木津市場株式会社の再開発事業、第3期棟がオープン（グランドオープン）。
平成22年10月	株式会社やまよしフーズ吸収合併。
平成23年5月	大阪木津市場株式会社の株式28,000株（当社出資比率87.73%）を取得。
平成24年5月	株式会社神明（本社：神戸市中央区）と業務提携する。
平成24年6月	元気寿司株式会社の株式2,500,000株（当社出資比率28.14%）を株式会社神明に譲渡。

3【事業の内容】

当社グループは、当社、連結子会社5社、持分法適用関連会社1社により構成されており、飲食店の経営を主たる業務としております。

当社グループの事業内容及び当社と関係会社の当該事業に係る位置付け及び事業の系統図は次の通りであります。

なお、次の5部門は「第5 経理の状況 1 連結財務諸表等 (1) 注記事項」に掲げるセグメントの区分と同一であります。

(1) レストラン事業

うどん	当社において実演手打うどん「杵屋」、「めん坊」、手打うどん工房「穂の香」、讃岐「みのり」、セルフタイプ讃岐うどん「麦まる」等を展開しており、当社グループの主力業態であります。
そば	当社において信州そば処「そじ坊」、信州「そば野」、「おらがそば」、そばダイニング「結月庵(ゆいげつあん)」等を展開しており、うどんに次ぐ主力業態であります。
洋食	当社においてオムレット&オムライス「ロムレット」、サンドウィッチレストラン「グルメ」、カジュアルレストラン「しゃぼーるーじゅ」、喫茶・グリル「ブレーメン」等を展開しております。
和食	当社において天ぷら「天はな」、天丼「丼丼亭」、天丼「天亭」、カジュアルダイニング「どんぶりキッチン」、とんかつ「かつ里(かつり)」等を展開しております。
アジア	当社においてコリアンダイニング「市場(シジャン)」等を展開しております。 また、関連会社元気寿司(株)は、回転寿司を中心とした寿司店のチェーン展開をしております。

(2) 機内食事業

子会社(株)エイエイエスケータリングが関西国際空港において航空機内食の調製・搭載等を行っております。

(3) 業務用冷凍食品製造事業

子会社(株)アサヒケーターリングにおいて、業務用冷凍食品製造事業、機内食関連事業、パーティケーターリング事業等を行っております。

(4) 不動産賃貸事業

子会社大阪木津市場(株)が地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業を行っております。

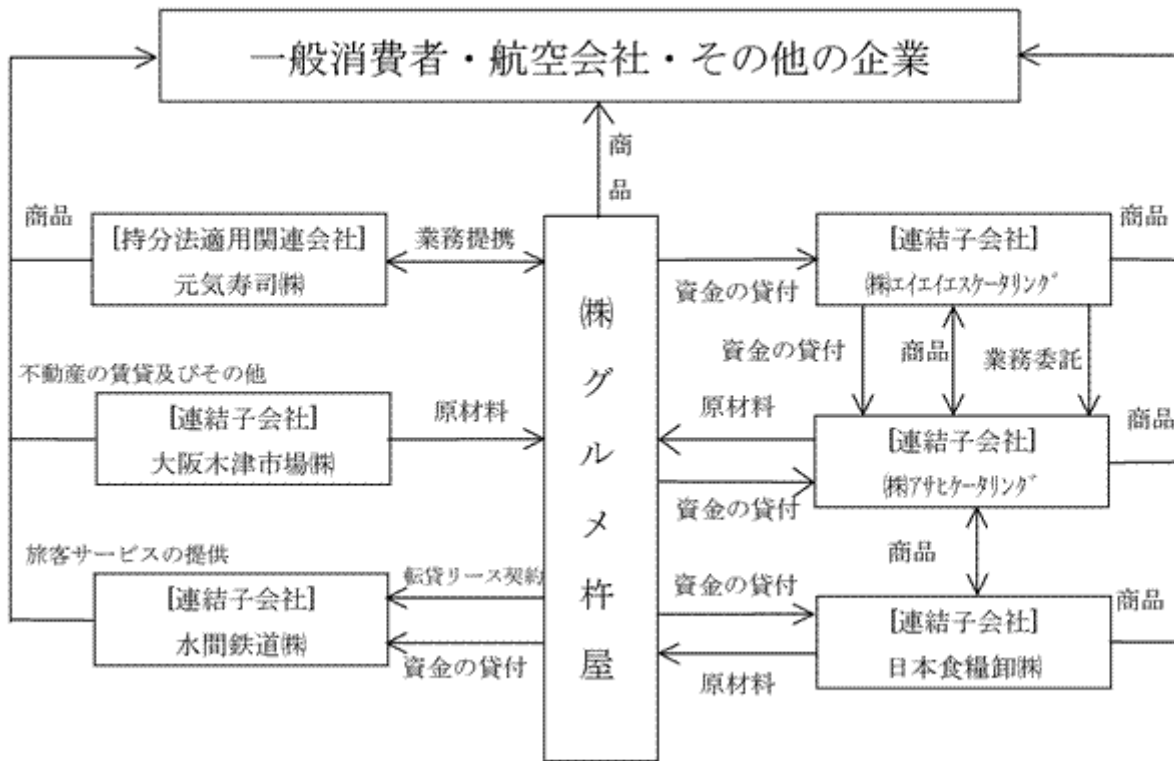
(5) 運輸事業

子会社水間鉄道(株)が鉄道事業・道路旅客運送業(バス)等を行っております。

(6) その他

子会社大阪木津市場(株)が生鮮水産物及びその加工品の卸売を行っております。また、子会社日本食糧卸(株)が米穀販売、加工調理、食品販売を行っております。

[事業の系統図]



4【関係会社の状況】

名称	住所	資本金	主要な事業の内容	議決権の所有割合	関係内容	摘要
(連結子会社)		百万円		%		
水間鉄道(株)	大阪府貝塚市	100	運輸事業	100	役員兼務あり。 資金貸付・転貸リースあり。 当社が連帯保証している。	
(株)アサヒケーターリング	大阪府泉佐野市	271	業務用冷凍食品製造事業	100 (100)	役員兼務あり。 原材料を仕入れている。 当社が債務保証している。 資金貸付あり。	(注)3 (注)7
大阪木津市場(株)	大阪市浪速区	439	不動産賃貸事業及びその他	87.73	役員兼務あり。 当社が連帯保証している。	
(株)エイエイエスケーターリング	大阪府泉南市	613	機内食事業	80.64	役員兼務あり。 当社が債務保証及び連帯保証している。 資金貸付あり。	(注)4 (注)5 (注)6
日本食糧卸(株)	大阪市住之江区	20	その他	100	当社が連帯保証している。 資金貸付あり。 原材料を仕入れている。	
(持分法適用関連会社)						
元気寿司(株)	栃木県宇都宮市	1,151	レストラン事業	33.97 [0.01]	業務提携あり。 役員兼務あり。	(注)2 (注)3

(注)1. 「主要な事業内容」欄には、セグメントの名称を記載しております。

2. 有価証券報告書提出会社であります。

3. 議決権の所有割合の()内は、間接所有割合で内数であります。また、議決権の所有割合の[]内は緊密な者又は同意している者の所有割合で外数であります。

4. 特定子会社に該当します。

5. (株)エイエイエスケーターリングについては、売上高(連結会社相互間の内部売上高を除く。)の連結売上高に占める割合が10%を超えております。

主要な損益情報等

(1) 売上高	5,218 百万円
(2) 経常損失	163 百万円
(3) 当期純損失	248 百万円
(4) 純資産額	61 百万円
(5) 総資産額	6,050 百万円

6. 特定子会社であり、債務超過会社であります。平成24年3月末時点における債務超過の額は、61百万円であります。

7. 債務超過会社で債務超過の額は、平成24年3月末時点で1,457百万円となっております。

8. 当社が保有する元気寿司(株)の株式を平成24年6月15日付で一部売却し、平成25年3月期第1四半期より持分法適用関連会社から除外されます。

5【従業員の状況】

(1) 連結会社の状況

平成24年3月31日現在

セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	662 (3,425)
機内食事業	189 (41)
業務用冷凍食品製造事業	39 (245)
不動産賃貸事業	3 (-)
運輸事業	68 (3)
報告セグメント計	961 (3,714)
その他	30 (29)
全社(共通)	95 (12)
合計	1,086 (3,755)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は()内に年間の平均人員を外数で記載しております。

2. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(2) 提出会社の状況

平成24年3月31日現在

従業員数(人)	平均年齢(才)	平均勤続年数(年)	平均年間給与(円)
748 (3,437)	36.79	10.99	3,806,832

セグメントの名称	従業員数(人)
レストラン事業	
うどん	310 (1,625)
そば	208 (1,066)
洋食	43 (217)
和食	24 (123)
アジア	77 (394)
全社(共通)	86 (12)
合計	748 (3,437)

(注) 1. 従業員数は就業人員であり、臨時雇用者数は、年間の平均人員を()外数で記載しております。

2. 平均年間給与は、税込支給実績によるもので、基準外賃金及び賞与を含んでおります。

3. 満60才定年制を採用しております。定年後、会社が必要と認めたときは嘱託社員として、期限を定めて再雇用する制度があります。なお、嘱託社員は従業員数に含めて表示しております。

4. 全社(共通)として記載されている従業員数は、管理部門に所属しているものであります。

(3) 労働組合の状況

労働組合は結成されておりませんが、労使関係は円満に推移しております。

第2【事業の状況】

1【業績等の概要】

(1)業績

当連結会計年度の国内景気は、前半は東日本大震災等による影響で一時的に落ち込みがありました。サプライチェーンの復旧に伴い、景気は回復傾向にあります。

外食産業を取り巻く環境は、先行き不透明な経済環境が当面継続することが予想され、消費者の外食頻度の低下は続き、さらに顧客獲得に向けた企業間競争は激化しており厳しい経営環境に直面しています。

当連結会計年度の業績につきましては、売上高は前年同期比12億85百万円減少し、364億7百万円となりました。利益につきましては、前期から取り組んできた様々なコスト低減策が効果を現し、収益構造が改善された結果、営業利益2億88百万円、経常利益1億62百万円となり、当期純利益は1億46百万円となりました。

連結売上高	364億7百万円	(前期連結売上高	376億93百万円)
連結営業利益	2億88百万円	(前期連結営業損失	2億51百万円)
連結経常利益	1億62百万円	(前期連結経常損失	7億6百万円)
連結当期純利益	1億46百万円	(前年連結当期純損失	28億78百万円)

セグメントの業績は次のとおりです。

レストラン事業

既存店の業績回復を柱に、新規出店を控え、業績不振店舗の改装及び業態変更を推進いたしました。その結果、新規出店5店舗(前年同期4店舗)、退店16店舗(前年同期72店舗)を行い、当連結会計年度における店舗数は40都道府県に449店舗(ケータリング3工場を含む。)となりました。改装は27店舗実施し、このうち19店舗の業態変更を行いました。総店舗数の減少及び既存店舗の売上の減少により減収になりましたが、一般管理費率の低下等収益性が改善した結果、増益となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は256億54百万円(前年同期比3.9%減)、セグメント利益は7億48百万円(前年同期比3億91百万円増)となりました。

[うどん部門]

うどん部門におきましては、来客数の増加を図るため、主力ブランドである「杵屋」においてロケーション、客層を考慮した店舗に対し低価格態のメニューを導入いたしました。またテレビCMや雑誌、ラジオ、ホームページのメディアを使用したプロモーション活動によりブランドイメージの向上に努めました。一方では収益力の改善のため不採算店舗の業態変更、退店を積極的に実施いたしました。不採算業態の「むぎ万」からは撤退いたしました。また「杵屋」開店40周年を迎え、「杵屋生活応援団」「40周年記念メニュー」等の販促活動を行った結果、来客数は増えたものの、客単価が下がったため、減収減益となりました。

当連結会計年度は、「杵屋」の出店1店舗、退店7店舗、「おらがそば」への業態変更3店舗、「シジャン」への業態変更1店舗、「みのり」の「麦まる」への業態変更1店舗、「穂の香」の退店1店舗、「シジャン」への業態変更1店舗、「麦まる」の出店2店舗退店1店舗、「めん坊」の退店1店舗、「おらがそば」への業態変更1店舗、「むぎ万」の退店1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、114億25百万円(前年同期比7.2%減)となりました。

[そば部門]

そば部門におきましては、「そじ坊」の季節販促、酒房店舗のドリンク値引き販促が好調であったこと等により、既存店売上が堅調に推移しました。また他業態から「おらがそば」への業態変更を13店舗行い、業績も好調に推移しました。一方、不採算業態の「玄丸」からは撤退いたしました。その結果、そば部門といたしましては増収増益となりました。

当連結会計年度は、「そじ坊」退店1店舗、「おらがそば」への業態変更3店舗、「結月庵」の「おらがそば」への業態変更1店舗、「寄り屋」の「おらがそば」への業態変更1店舗、「玄丸」の「おらがそば」への業態変更1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、83億36百万円(前年同期比3.0%増)となりました。

[洋食部門]

洋食部門におきましては、「しゃぼーるーじゅ」「ロムレット」「開明軒」で季節メニューの販売により既存店の来客数が増加いたしました。また、業態集約のため「しゃぼーるーじゅ」への業態変更を2店舗実施し好調に推移いたしました。洋食部門全体としては、店舗固定費及び経費の削減効果により、減収ではありますが、増益となりました。

当連結会計年度は「グルメ」の退店1店舗、「しゃぼーるーじゅ」の退店1店舗、「そじ坊」への業態変更1店舗、「ロムレット」の退店1店舗、「しゃぼーるーじゅ」への業態変更1店舗、「開明軒」の「しゃぼーるーじゅ」への業態変更1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、18億34百万円(前年同期比15.5%減)となりました。

[和食部門]

和食部門におきましては、季節の素材を使用した丼ものの販促を実施する一方で、不採算店舗の「おらがそば」への業態変更を3店舗行いました。不採算業態の「とんとん工房」からは撤退いたしました。また、原材料費の上昇等により、減収減益となりました。

当連結会計年度は「どんぶりキッチン」の「おらがそば」への業態変更2店舗、「とんとん工房」の「おらがそば」への業態変更1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、10億36百万円（前年同期比15.8%減）となりました。

[アジア部門その他]

アジア部門におきましては、「シジャン」の既存店売上は堅調に推移いたしました。当連結会計年度に出店した新店も好調に推移しております。また、グランドメニューを統合し、作業効率の向上に努めました。タイ料理の業態では、「サイアムオーキッド」「ティーン」は概ね堅調な業績となりました。その結果、アジア部門全体では増収増益となりました。

宿泊施設は平成23年6月に「河内長野荘」の改装を実施し、売上は前年並みに推移しました。

当連結会計年度は、「シジャン」の出店2店舗、退店1店舗を行いました。この結果、当部門の売上高は、30億20百万円（前年同期比4.9%増）となりました。

以上の結果、レストラン事業の売上高は256億54百万円（前年同期比3.9%減）、セグメント利益は7億48百万円（前年同期比3億91百万円増）となりました。

機内食事業

東日本大震災の影響等により、関西国際空港における旅客数が大幅減少に至り減収減益となりました。

以上の結果、機内食事業の売上高は52億13百万円（前年同期比10.8%減）、セグメント損失1億6百万円（前年同期は1億14百万円の利益）となりました。

業務用冷凍食品製造事業

冷凍食品（主に冷凍弁当）の製造受注が増え始めた事により増収増益となりました。

以上の結果、業務用冷凍食品製造事業の売上高は12億86百万円（前年同期比36.6%増）、セグメント損失87百万円（前年同期は2億39百万円の損失）となりました。

不動産賃貸事業

大阪木津市場(株)の地方卸売市場再開発事業が完了し、増収増益となりました。

以上の結果、不動産賃貸事業の売上高は6億70百万円（前年同期比19.4%増）、セグメント利益2億58百万円（前年同期比1億6百万円増）となりました。

運輸事業

水間鉄道(株)においては鉄道旅客数の減少及び償却負担の減少等により、減収増益となりました。

以上の結果、運輸事業の売上高は4億58百万円（前年同期比0.1%減）、セグメント利益25百万円（前年同期は68百万円の損失）となりました。

その他

大阪木津市場(株)で展開しております水産物卸売事業は、魚介の卸売数量が増加しましたが、仕入単価の上昇により増収減益となりました。日本食糧卸(株)で展開しております米穀卸売事業は、受注量の減少により減収減益となりました。

以上の結果、その他の売上高は31億24百万円（前年同期比2.1%減）、セグメント損失85百万円（前年同期は31百万円の損失）となりました。

(2) キャッシュ・フロー

当連結会計年度末における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は、次のとおりであります。

（営業活動によるキャッシュ・フロー）

税金等調整前当期純損失は1億1百万円、減価償却費8億90百万円を計上いたしました。また、売上債権が1億65百万円増加し、仕入債務が2億24百万円増加したこと等によるものであります。

（投資活動によるキャッシュ・フロー）

新店及び業態変更・改装に伴う有形固定資産の取得による支出を2億84百万円、退店及び契約条件見直しによる差入保証金の回収による収入13億82百万円等を反映したものであります。

（財務活動によるキャッシュ・フロー）

短期借入れによる収入31億90百万円及び短期借入金の返済による支出30億70百万円、長期借入れによる収入38億円及び長期借入金の返済による支出46億84百万円等を反映したものであります。

以上より、当連結会計年度における連結ベースの資金の減少額1億66百万円（前年同期は1億58百万円の増加）

により、当連結会計年度末残高は32億2百万円となりました。

2【生産、受注及び販売の状況】

当社グループは、最終消費者へ直接販売する飲食事業を行っておりますので生産及び受注の状況は記載しておりません。

販売実績

当連結会計年度の販売実績をセグメントごとに示すと、次のとおりであります。

セグメントの名称	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	前年同期比(%)
レストラン事業		
うどん	11,425,916千円	7.2
そば	8,336,730	3.0
洋食	1,834,935	15.5
和食	1,036,251	15.8
アジア	3,020,834	4.9
小計	25,654,667	3.9
機内食事業	5,213,440	10.8
業務用冷凍食品製造事業	1,286,491	36.6
不動産賃貸事業	670,377	19.4
運輸事業	458,277	0.1
報告セグメント計	33,283,255	3.5
その他	3,124,297	2.1
合計	36,407,552	3.4

(注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。

2. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

3【対処すべき課題】

(1) グループ全体の今後の取組み

レストラン事業につきましては、前連結会計年度に引き続き、選択と集中による業態ポートフォリオの改善を方針とし、うどん業態の再構築と、そば、アジア韓国業態への業態変更をを推進することにより利益確保を早期に確立すること、またグランドメニューの集約化を行い、食材仕入のコストコントロールを図ります。

子会社及び関係会社に関しては、投資効率性を見極めた上で統合・廃止を断行し財務内容を改善します。

(2) 会社の支配に関する基本方針

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることであります。

当社は、株式の大量取得を目的とする買付が行われる場合において、それに応じるか否かは、最終的には株主の皆様判断に委ねられるべきものと考えており、経営支配権の異動を通じた企業活動の活性化の意義を否定するものではありませんが、当社株式の大量取得を目的とする買付または買収提案については、当該買付者の事業内容や将来の事業計画、過去の投資行動等を調査し、また当該買付行為または買収提案が当社の企業価値及び株主共同の利益へどのような影響を及ぼすかを慎重に判断する必要があると認識しております。

現在のところ、当社株式の大量買付けに係る具体的な脅威が生じているわけではなく、また当社としても、そのような買付者が出現した場合の具体的な取組み（いわゆる「買収防衛策」）を予め定めるものではありません。しかしながら当社といたしましては、株主の皆様から負託された責務として、当社株式を大量に取得しようとする者が出現した場合には、直ちに当社として最も適切と考えられる措置を講じます。

具体的には、社外の専門家を交えて当該買収提案の評価や買付者との交渉を行い、当社の企業価値及び株主共同の利益に資さない場合には、具体的な対抗措置の要否及び内容等を速やかに決定し、対抗措置を実行する体制を整え

ます。

なお、買収防衛策の導入につきましても、重要な経営課題の一つとして、買収行為を巡る法制度や関係当局の判断・見解、世論の動向を注視しながら、今後も継続して検討を行ってまいります。

4【事業等のリスク】

当社グループの中核的事業であるレストラン事業においては、外食における多業種多業態のチェーン展開を全国規模で行ってまいりましたが、今後の中期的なチェーン展開にあたっては多業種多業態から収益性の高い業態（うどん、そば、アジア韓国）に集約する方針であります。

また、当社グループはレストラン事業を中核としつつ、食産業全般に事業領域を拡大するために積極的にM & A戦略をとっております。

そのために当社グループには外食産業にかかわる一般的なリスクに加えて当社固有の戦略に起因するリスクなど、リスク発生の可能性を充分認識しており、投資者の判断に重要な影響を及ぼす可能性のある事項には、以下のようなものがあります。

リスクの回避並びに不測の事態の発生に対応できる体制の整備に最大限の努力をしておりますが、万が一このようなリスクが顕在化した場合でも、その影響を最小限にとどめるべく、企業体力の充実、財務体質の向上に努めております。

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

当社グループの出店方針について

当社グループは、店舗展開につきましては、既存の多業種多業態を収益性の高い業態（うどん、そば、アジア韓国）に集約することによって経営の安定化を図ることを基本戦略としており、今後は新規出店を抑えて業績不振店舗を収益性の高い業態に変更していくと共に、経営委託や退店を積極的に行い経営効率の改善を目指しております。しかしながら、退店の増加により退店損失が発生した場合には当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

競合の状況について

当社グループの属する外食産業におきましては、比較的参入障壁が低く新規参入が多いこと、また個人消費が低迷する中、マーケットが飽和、成熟段階に入っており、お客様のニーズの変化、多様化が進んでおります。また、企業間の低価格化・差別化が一層激しくなっており、厳しい競争にさらされています。

当社グループといたしましては、“真に価値あるものの提供”を店舗において実現し、低価格路線の業界競争に影響されることなく独自の店舗運営を行い、他社との差別化を図っております。そのため収益性の低い業態は収益性の高い業態に集約を行うことにより活性化を図っております。しかしながら、今後の更なる競争激化等が進行した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

法的規制等について

当社グループの店舗は、「食品衛生法」の規定に基づき、店舗毎に所轄の保健所より飲食店営業許可を取得しております。

当社グループでは、店舗及びケータリング工場の衛生管理を徹底させるため、衛生管理部による衛生検査を定期的に行っております。また、店舗及びケータリング工場の設備器具・食材の取扱い及び従業員の衛生管理につきましては、店舗運営管理マニュアル、衛生清掃マニュアルで細目にわたり規定しております。

上記のように、当社グループは積極的に衛生管理に取り組んでおりますが、店舗における飲食を理由とする食中毒や食品衛生に関するクレームの発生や、社会全般にわたる一般的な衛生問題等が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

また当社グループで運輸事業を行っている水間鉄道株式会社においては、鉄道事業法・道路交通法などの法的規制を受けております。具体的には鉄道事業では国土交通大臣による事業経営の許可、上限運賃等の認可などが必要です。旅客自動車運送事業においても事業経営の許可などが必要であり、現在の規制に重要な変更があった場合には当社グループの経営に影響を与える可能性があります。

差入保証金について

当社グループでは賃借による出店を基本としております。このため、賃貸借契約締結に際し、デベロッパー（賃貸人）に対し保証金等を差し入れるケースがほとんどであります。

当連結会計年度末における差入保証金の残高は72億57百万円で、連結総資産の23.3%を占めております。貸倒実績率及び個別にデベロッパー毎で債務超過等による場合は、貸倒引当金を計上しておりますが、デベロッパーの経営破綻等によって貸倒損失が発生した場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの経営成績及び財政

状態に影響を受ける可能性があります。

災害などによる影響

当社グループのレストラン事業においては、低価格で良品質の商品提供を行うために、計画的仕入や国内外を問わない原材料産地の厳選を行っておりますが、産地における干ばつ等の影響による品薄や為替変動による原材料コストの上昇が生じた場合は、販売活動を確実に実行することができなくなるため、当社グループの業績及び財務状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

また国内での大規模地震等の事象が発生した場合も当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

人材の確保について

当社グループでは、今後の業容の拡大に伴い適切な人材の確保が必要であると考えております。そのため、新卒者の採用を積極的に行い人材の確保に努めるとともに、「人が育てば企業が育つ」の固い信念に基づいて、経営のあらゆる場面において“教育”を最重点課題として取り組んでおります。また、業績連動報酬制度の導入や年齢給を一切廃止し役職別賃金体系へ移行する等、モチベーションの向上と人材のレベルアップに努めております。しかしながら、今後、当社が必要とする人材の適時確保ができない場合、事業活動、将来の成長が阻害され、当社グループの財政状態及び経営成績に影響を受ける可能性があります。

M & Aについて

当社グループはレストラン事業を中核として、食産業全般に事業領域を拡大する中での事業拡大と企業価値増大を目指しており、この中長期的な目標を達成するための経営戦略上M & A（企業の買収、営業譲受、合併企業の設立等）を重要な手段として位置づけております。

将来の収益力を最も重視するほか、シナジー効果が期待できる、スケールメリットを追求できる、グループの活性化につながる等、あくまでも長期的な事業活動、グループ成長戦略に資することを判断基準にしておりますので、短期的には当社グループの財政状態が悪化（株主資本比率の低下等）する可能性があります。

財務制限条項

当社グループの資金調達は、自己資金及び借入金等で行っております。シンジケートローン契約については財務制限条項が付されており、特定の条項に抵触し返還請求を受けた場合、契約上のすべての債務について期限の利益を失い、借入金元本及び利息を支払うこととなり、当社グループの業績及び財政状況に悪影響を及ぼす可能性があります。

5 【経営上の重要な契約等】

(株)神明との株式譲渡契約

詳細は、「第5 経理の状況 1 . 連結財務諸表等(1)連結財務諸表及び2 . 財務諸表等(1)財務諸表における 注記事項 重要な後発事象」に記載のとおりであります。

6 【研究開発活動】

特記すべき事項はありません。

7【財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況の分析】

当社グループが目標としている経営指標と当連結会計年度の実績値は下表のとおりであります。

経営指標	採用理由	目標数値	24年3月期実績(連結)
売上高経常利益率	経営効率改善	4%以上	0.4%
総資産経常利益率	資本効率改善	4%以上	0.5%
自己資本当期純利益率	自己資本効率改善	4%以上	1.3%
1株当たり当期純利益	利益還元余力	30円以上	6.54円
自己資本比率	経営安定度	50%	37.9%

なお、文中の将来に関する事項は、当連結会計年度末現在において当社グループが判断したものであります。

(1) 当連結会計年度の経営成績の分析

当連結会計年度の売上高は、レストラン事業においては、新店を控え、業績不振店舗の改装及び業態変更を推進しましたが、既存店舗の売上高が若干減少いたしました。機内食事業におきましては、東日本大震災の影響等により関西国際空港における旅客数が大幅減少に至り、機内食数も大幅に減少いたしました。この結果、364億7百万円と前連結会計年度に比べ12億85百万円(3.4%)減少いたしました。

営業利益は、前期から取り組んできた様々なコスト低減策が効果を現し、収益構造が改善された結果、前連結会計年度に比べ5億39百万円増加し2億88百万円、また経常利益は、8億69百万円増加し1億62百万円となりました。

特別損失は、主にレストラン事業における不採算店舗の減損損失等2億85百万円を計上いたしました。

この結果、税金等調整前当期純損失は、前連結会計年度に比べ26億44百万円減少し1億1百万円となりました。

税金及び少数株主損益を控除した当期純利益は前連結会計年度に比べ30億25百万円増加し、1億46百万円となりました。

また、各セグメントの業績の詳細につきましては、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(1)業績」に記載のとおりであります。

(2) 当連結会計年度の財政状態の分析

資産合計は、前連結会計年度末より19億89百万円減少し310億86百万円となりました。流動資産は前連結会計年度末より73百万円増加しましたが、固定資産は20億63百万円減少いたしました。固定資産減少の主なものは退店等による返還で差入保証金が13億27百万円減少したことや、減価償却及び減損処理により有形固定資産が6億90百万円減少したこと等によります。

負債合計は、前連結会計年度末より21億25百万円減少し190億76百万円となりました。これは主に有利子負債の減少によるものであります。

純資産は、前連結会計年度末より1億35百万円増加し120億10百万円となりました。これは主に利益剰余金が増加したことによるものであります。

(3) キャッシュ・フローの分析

当連結会計年度のキャッシュ・フローの概況については、「第2 事業の状況 1.業績等の概要(2)キャッシュ・フロー」に記載のとおりであります。

(4) 重要な会計方針及び見積り

当社グループの連結財務諸表は、わが国において一般に公正妥当と認められている会計基準に基づき作成されております。この連結財務諸表の作成に当たりまして、将来事象の結果に影響されるため不確実な金額におきましては、予測・情報の適切性及び正確性に注意しながら、会計上の見積りを行っております。

なお、実際の結果におきましては、特有の不確実性によるために見積りとは異なる場合があります。

第3【設備の状況】

1【設備投資等の概要】

当連結会計年度におきましては、レストラン部門においては新規出店を控え、業績不振店舗の改装及び業態変更を推進し、不動産賃貸部門及び水産物卸売事業を行っている大阪木津市場㈱において新規システム等を導入した結果、レストラン部門・不動産賃貸部門を中心に351,246千円設備投資（差入保証金を含んでおります。）を実施いたしました。

事業部門別の設備投資の状況は、レストラン事業におきましては、うどん部門120,402千円、そば部門42,083千円、アジア部門53,077千円等を中心に営業店舗用の設備投資を実施いたしました。不動産賃貸事業及び水産物卸売事業を行っている大阪木津市場㈱において新規システム導入等に83,693千円の設備投資を実施いたしました。

また、当連結会計年度においてレストラン事業における退店等による設備の除却を37,459千円行っております。

2【主要な設備の状況】

当社グループにおける主要な設備は、次のとおりであります。

(1) 提出会社

(平成24年3月31日現在)

事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
			建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
うどん部門店舗 (全国220店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (うどん)	営業店舗 用設備	319,847	3,126	50,908	208,553 (1,135.36)	582,436 (1,135.36)	310
そば部門店舗 (全国134店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (そば)	営業店舗 用設備	178,600	0	33,863	-	212,463	208
洋食部門店舗 (全国30店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (洋食)	営業店舗 用設備	44,812	-	8,208	-	53,020	43
和食部門店舗 (全国22店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (和食)	営業店舗 用設備	14,780	190	4,267	-	19,238	24
アジア部門店舗 (全国40店舗) (注)3,4	レストラン 事業 (アジア)	営業店舗 用設備	115,413	-	17,456	-	132,870	77
本社 (大阪市住之江区)	全社	本社機能	149,395	2,270	4,801	424,214 (1,586.34)	580,682 (1,586.34)	72
東京支社 (東京都港区)	全社	事務業務	46,848	-	0	159,646 (284.59)	206,495 (284.59)	14

(2) 国内子会社

(平成24年3月31日現在)

会社名	事業所名 (所在地)	セグメント の名称	設備の 内容	帳簿価額					従業員数 (人)
				建物及び 構築物 (千円)	機械装置 及び運搬 具(千円)	工具、器具 及び備品 (千円)	土地 (千円) (面積㎡)	合計 (千円)	
大阪木津市場 (株)	本社(大 阪市浪速 区)	不動産賃 貸事業・ その他	不動産の賃 貸施設、営 業店舗用設 備、本社機 能	2,539,171	23,984	82,285	4,067,932 (17,805.37)	6,713,372 (17,805.37)	32
(株)エイエイエ スケータリン グ	本社・工 場(大阪 府泉南 市)	機内食事 業	営業店舗用 設備、生産 設備、本社 機能	3,495,347	61,317	33,966	-	3,590,630	189
(株)アサヒケー タリング	本社・工 場(大阪 府泉佐野 市)	業務用冷 凍食品製 造事業	営業店舗用 設備、生産 設備、本社 機能	1,817	11,080	3,793	237,000 (1,364.26)	253,691 (1,364.26)	39
水間鉄道(株)	本社(大 阪府貝塚 市)	運輸事業	運輸設備、 本社機能	17,863	0	1,891	137,943 (88,459.02)	157,697 (88,459.02)	68
日本食糧卸(株)	本社(大 阪市住之 江区)	その他	営業店舗用 設備、生産 設備、本社 機能	0	210	0	329,234 (2,839.39)	329,445 (2,839.39)	10

(注) 1. 帳簿価額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記土地の他駐車場等、賃貸中の土地(9,352.24㎡)が、1,609,227千円あります。

3. リース契約による主な賃借設備は、レストラン事業における営業店舗内厨房設備一式、及び機内食事業の土地等であり、また、年間リース料は246,006千円、リース資産(土地の賃貸借部分は除く)残高は-千円
であります。

4. 提出会社の店舗設備は、所在地が多岐にわたるため、事業部門別に集約して記載しております。

5. 日本食糧卸(株)の土地のうち、提出会社より賃借している土地(1,652.92㎡)が、155,000千円あります。

3【設備の新設、除却等の計画】

当連結会計年度末現在における重要な設備の新設、改修は次のとおりであります。

(1) 重要な設備の新設

会社名 事業所名 (所在地)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定	完了予定	店舗
提出会社 うどん部門 店舗	レストラン事業	営業店舗設備	14,589	-	借入金及び自己 資金	平成24年 10月	平成24年 10月	1
提出会社 そば部門 店舗	レストラン事業	営業店舗設備	29,233	-	借入金及び自己 資金	平成24年 10月	平成24年 10月	1
提出会社 アジア部門 店舗	レストラン事業	営業店舗設備	136,672	8,930	借入金及び自己 資金	平成24年 4月	平成24年 9月	5

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 上記金額には、資産除去債務に対応する除去費用の資産計上予定額は含まれておりません。

(2) 重要な改修

会社名事業所名 (所在地名)	セグメントの名称	設備の内容	投資予定総額 (千円)	既支払額 (千円)	資金調達方法	着手予定	完了予定	完成後の 増加能力
提出会社 うどん部門 店舗(全国32店舗)	レストラン事業	営業店舗設備	50,360	-	借入金及び自己 資金	平成24年 5月	平成24年 10月	-
提出会社 そば部門 店舗(全国1店舗)	レストラン事業	営業店舗設備	10,900	-	借入金及び自己 資金	平成24年 5月	平成24年 5月	-
提出会社 アジア部門 店舗(全国6店舗)	レストラン事業	営業店舗設備	38,585	-	借入金及び自己 資金	平成24年 4月	平成24年 5月	-

(注) 1. 上記金額には、消費税等は含まれておりません。

2. 改修に伴う客席数の重要な増減は、見込まれておりません。

(3) 月別出店計画店舗数

年月	平成24 年4月	5月	6月	7月	8月	9月	10月	11月	12月	平成25 年1月	2月	3月	合計
店舗数	2	1	1	0	0	1	2	0	0	0	0	0	7

(4) 除却等の計画

当社グループにおいて、重要な設備の除却等の計画は予定しておりません。

第4【提出会社の状況】

1【株式等の状況】

(1)【株式の総数等】

【株式の総数】

種類	発行可能株式総数(株)
普通株式	80,000,000
計	80,000,000

【発行済株式】

種類	事業年度末現在発行数(株) (平成24年3月31日)	提出日現在発行数(株) (平成24年6月20日)	上場金融商品取引所名 又は登録認可金融商品 取引業協会名	内容
普通株式	22,610,359株	22,610,359株	㈱東京証券取引所 ㈱大阪証券取引所 各市場第一部	単元株式数 1,000株
計	22,610,359株	22,610,359株	-	-

(2)【新株予約権等の状況】

該当事項はありません。

(3)【行使価額修正条項付新株予約権付社債券等の行使状況等】

該当事項はありません。

(4)【ライツプランの内容】

該当事項はありません。

(5)【発行済株式総数、資本金等の推移】

年月日	発行済株式総 数増減数(株)	発行済株式総 数残高(株)	資本金増減額 (千円)	資本金残高 (千円)	資本準備金増 減額(千円)	資本準備金残 高(千円)
平成9年3月31日	381	22,610,359	249	5,838,236	249	6,766,590

(注)平成9年3月31日の増加は転換社債の転換(自平成8年4月1日至平成9年3月31日)によるものであります。

(6)【所有者別状況】

平成24年3月31日現在

区分	株式の状況(1単元の株式数1,000株)							計	単元未満株 式の状況 (株)
	政府及び地方 公共団体	金融機関	金融商品 取引業者	その他の 法人	外国法人等		個人その他		
					個人以外	個人			
株主数(人)	1	26	16	134	31	1	8,406	8,615	-
所有株式数 (単元)	326	2,636	28	6,684	362	1	12,264	22,301	309,359
所有株式数の 割合(%)	1.46	11.82	0.13	29.97	1.62	0.01	54.99	100.00	-

(注)1.自己株式199,946株は、「個人その他」に199単元及び「単元未満株式の状況」に946株含めて記載しております。

2.上記「その他の法人」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5単元含まれております。

(7) 【大株主の状況】

平成24年3月31日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社MUKUMOTO	大阪市住吉区清水丘3-11-15	5,745	25.41
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社(信託口)	東京都中央区晴海1-8-11	1,240	5.48
棕本 充土	大阪市住吉区	1,048	4.64
棕本 裕子	大阪市住吉区	932	4.12
西脇 あづさ	大阪市住吉区	852	3.77
株式会社みずほ銀行	東京都千代田区内幸町1-1-5	481	2.13
株式会社三菱東京UFJ銀行	東京都千代田区丸の内2-7-1	356	1.58
関東財務局	さいたま市中央区新都心1-1	326	1.45
アサヒビール株式会社	東京都墨田区吾妻橋1-23-1	322	1.42
グルメ杵屋社員持株会	大阪市住之江区北加賀屋3-4-7	279	1.24
計	-	11,584	51.23

(注) 当事業年度末現在における、日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の信託業務の株式数については、当社として把握することができないため記載しておりません。

(8) 【議決権の状況】

【発行済株式】

平成24年3月31日現在

区分	株式数(株)	議決権の数(個)	内容
無議決権株式	-	-	-
議決権制限株式(自己株式等)	-	-	-
議決権制限株式(その他)	-	-	-
完全議決権株式(自己株式等)	普通株式 199,000	-	単元株式数 1,000株
完全議決権株式(その他)	普通株式 22,102,000	22,102	-
単元未満株式	普通株式 309,359	-	1単元(1,000株)未満の株式
発行済株式総数	22,610,359	-	-
総株主の議決権	-	22,102	-

(注) 「完全議決権株式(その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が5,000株(議決権の数5個)含まれております。なお、証券保管振替機構名義の株式5,000株(議決権の数5個)については、名義書換失念株式になっております。

【自己株式等】

平成24年3月31日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有 株式数(株)	他人名義所有 株式数(株)	所有株式数の 合計(株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合(%)
株式会社グルメ杵屋	大阪市住之江区北加賀屋3丁目4番7号	199,000	-	199,000	0.88
計	-	199,000	-	199,000	0.88

(9) 【ストックオプション制度の内容】

該当事項はありません。

2 【自己株式の取得等の状況】

【株式の種類等】 会社法第155条第7号に該当する普通株式の取得

(1) 【株主総会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(2) 【取締役会決議による取得の状況】

該当事項はありません。

(3) 【株主総会決議又は取締役会決議に基づかないものの内容】

区分	株式数(株)	価額の総額(円)
当事業年度における取得自己株式	3,678	1,678,040
当期間における取得自己株式	-	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

(4) 【取得自己株式の処理状況及び保有状況】

区分	当事業年度		当期間	
	株式数(株)	処分価額の総額(円)	株式数(株)	処分価額の総額(円)
引き受ける者の募集を行った取得自己株式	-	-	-	-
消却の処分を行った取得自己株式	-	-	-	-
合併、株式交換、会社分割に係る移転を行った取得自己株式	-	-	-	-
その他	-	-	-	-
保有自己株式数	199,946	-	199,946	-

(注) 当期間における取得自己株式には、平成24年6月1日からこの有価証券報告書提出日までの単元未満株式の買取による株式は含まれておりません。

3 【配当政策】

当社の配当方針については、株主の皆様への利益還元を企業経営の重要な柱と考え、財務体質の強化を図りながら、安定配当を重視した上で業績に連動した配当を継続的に実施することを基本方針としております。

当社は、中間配当と期末配当の年2回の剰余金の配当を行うことを基本方針としております。これらの剰余金の決定機関は、期末配当については株主総会、中間配当については取締役会であります。

当期の期末配当につきましては、平成24年5月14日公表の「決算短信」において、今後も厳しい経営環境が続く見通しであること等から判断し、まことに遺憾ながら無配とさせていただきます。

また、次期の配当につきましては、1株当たり12円(中間配当金6円、期末配当金6円)を予想しております。

なお、当社は会社法第454条第5項に規定する中間配当を行うことができる旨を定款に定めております。

4【株価の推移】

(1)【最近5年間の事業年度別最高・最低株価】

回次	第42期	第43期	第44期	第45期	第46期
決算年月	平成20年3月	平成21年3月	平成22年3月	平成23年3月	平成24年3月
最高(円)	959	865	667	530	494
最低(円)	751	555	490	337	402

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

(2)【最近6月間の月別最高・最低株価】

月別	平成23年10月	11月	12月	平成24年1月	2月	3月
最高(円)	438	417	424	448	487	494
最低(円)	402	407	409	420	443	466

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

5【役員の詳細】

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
代表取締役社長		棕本 充士	昭和36年11月30日生	平成2年5月 当社入社 平成9年4月 当社ベンチャー企画部長 平成10年4月 当社ベンチャー事業部第一部長 平成10年6月 元気寿司株式会社取締役(現任) 平成13年6月 当社取締役 平成15年4月 当社開発部門担当 平成15年4月 株式会社アシーチャイニーズファクトリー 取締役 平成17年4月 当社業態確立部門担当 平成17年6月 当社常務取締役 平成18年4月 ともえ商事株式会社 代表取締役社長 平成19年4月 当社商品管理部門担当 平成20年7月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役 平成20年9月 株式会社J B イレブン 取締役(現任) 平成22年4月 当社代表取締役社長(現任) 平成22年6月 株式会社エイエイエスケータリング 取締役(現任) 平成22年12月 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 理事長(現任)	(注2)	1,048

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役 副社長	経理部門長	森田 徹	昭和22年1月1日生	昭和53年1月 株式会社グルメ入社(昭和 61年9月 両国食品株式会社 と合併、株式会社グルメ杵屋 に社名変更) 平成2年7月 当社企画室長 平成4年7月 当社経理部長 平成7年6月 当社取締役 平成13年4月 当社経理・財務部門担当 平成13年6月 当社常務取締役 平成13年12月 ともえ商事株式会社 監査役 平成15年3月 株式会社エイエイエスケー タリング 取締役 平成15年4月 株式会社アーシーチャイ ニーズファクトリー 監査役 平成17年6月 当社専務取締役 平成18年4月 株式会社エイエイエスケー タリング 監査役 平成18年4月 水間鉄道株式会社 取締役 (現任) 平成19年6月 株式会社エイエイエスケー タリング 取締役 平成20年7月 大阪木津魚市場株式会社 取 締役 平成21年6月 大阪木津市場株式会社 取締 役(現任) 平成22年4月 当社取締役副社長(現任) 平成22年4月 当社経理部門長委嘱(現 任) 平成22年6月 株式会社エイエイエスケー タリング 取締役(現任)	(注2)	6

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役	経営戦略部門長	寺岡 成晃	昭和39年1月6日生	<p>平成4年12月 当社入社</p> <p>平成13年10月 当社ベンチャー事業部長</p> <p>平成14年12月 株式会社J B イレブン 取締役(現任)</p> <p>平成15年4月 株式会社アーシーチャイニーズファクトリー 代表取締役社長</p> <p>平成18年4月 当社業態確立部門長 業態確立事業部長 グルメ事業部長</p> <p>平成19年4月 当社店舗開発部門長 業態確立部門長 洋食事業部長</p> <p>平成20年4月 当社うどん西カンパニー社長</p> <p>平成21年4月 当社執行役員 うどん部門長</p> <p>平成22年4月 当社営業推進部門長</p> <p>平成22年6月 当社取締役(現任)</p> <p>平成23年6月 株式会社アサヒケータリング 取締役(現任)</p> <p>平成24年4月 当社経営戦略部門長委嘱(現任) 当社経営戦略室長委嘱(現任) 当社システム開発部長委嘱(現任)</p> <p>平成24年6月 日本食糧卸株式会社 取締役(現任)</p>	(注2)	1
取締役		西村 毅	昭和36年10月18日生	<p>昭和59年4月 株式会社グルメ入社(昭和61年9月 両国食品株式会社と合併、株式会社グルメ杵屋に社名変更)</p> <p>平成9年11月 特別養護老人ホーム(現介護老人福祉施設)グルメ杵屋社会貢献の家 施設長</p> <p>平成13年6月 当社取締役 推進・教育部門担当</p> <p>平成15年5月 大阪木津市場株式会社 取締役</p> <p>平成18年4月 当社教育研修部門担当</p> <p>平成20年4月 大阪木津市場株式会社 専務取締役</p> <p>平成20年8月 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 理事長</p> <p>平成22年6月 大阪木津市場株式会社 取締役(現任)</p> <p>平成22年6月 当社取締役(現任)</p> <p>平成22年12月 当社総務部門長委嘱 社会福祉法人ジー・ケー社会貢献会 副理事長(現任)</p>	(注2)	2

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
取締役		佐伯 崇司	昭和31年12月24日生	昭和55年4月 株式会社日本債権信用銀行 (現株式会社あおぞら銀行) 入行 昭和59年7月 大蔵省出向 平成7年6月 株式会社日本債券信用銀行 人事課長 平成11年9月 アーサー・アンダーセン (現KPMG税理士法人) 入社 平成17年9月 ロイヤルホールディングス 株式会社 執行役員 平成17年9月 株式会社テンコーポレー ション顧問 平成18年6月 株式会社テンコーポレー ション 代表取締役社長 平成21年7月 株式会社コジマ 執行役員 平成22年6月 当社取締役(現任) 平成22年6月 元気寿司株式会社 代表取締 役社長(現任) 平成23年10月 GENKI SUSHI USA, INC. 取締 役会長(現任)	(注2)	-
取締役		東上床 幸治	昭和26年1月24日	昭和48年6月 株式会社朝日エアポート サービス入社 平成元年10月 株式会社エイエイエスト レーディング 取締役 平成18年6月 株式会社エイエイエスト レーディング 常務取締役 平成22年6月 株式会社エイエイエスト レーディング 代表取締役社 長 平成24年6月 株式会社アサヒケーターリン グ 取締役会長(現任) 平成24年6月 株式会社エイエイエスケー タリング 取締役会長(現 任) 平成24年6月 当社取締役(現任)	(注2)	-

役名	職名	氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
常勤監査役		岩瀬 余止秀	昭和26年3月29日生	昭和55年11月 株式会社グルメ入社(昭和61年9月 両国食品株式会社と合併、株式会社グルメ杵屋に社名変更) 平成9年4月 当人事務部長 平成13年5月 株式会社やまよしフーズ 代表取締役 平成13年9月 株式会社スカイフーズ(現株式会社アサヒケーターリング) 監査役 平成15年8月 株式会社エイエイエスケータリング 監査役 平成21年2月 日本食糧卸株式会社 取締役 平成21年4月 当社衛生管理部長 平成23年6月 当社常勤監査役(現任) 平成23年6月 元気寿司株式会社 監査役(現任) 平成23年9月 株式会社J B イレブン 監査役(現任) 平成24年6月 株式会社エイエイエスケータリング 監査役(現任)	(注4)	2
監査役		桑 章夫	昭和46年8月20日生	平成7年4月 朝日監査法人(現あずさ監査法人)入所 平成10年8月 公認会計士登録 平成19年11月 桜橋監査法人設立 代表社員 当社監査役(現任) 平成21年6月 平成21年9月 株式会社ユニバーサル園芸社 監査役(現任) 平成23年6月 株式会社ジーテクト 監査役(現任) 平成23年12月 株式会社アドバンスクリエイト 監査役(現任)	(注3)	-
監査役		高木 勇三	昭和26年4月8日生	昭和63年6月 監査法人中央会計事務所代表社員 平成18年10月 高木公認会計士事務所開設 平成18年12月 監査法人五大 会長(現任) 平成19年6月 元気寿司株式会社 監査役(現任) 平成19年6月 株式会社ソフトフロント 監査役(現任) 平成22年4月 一般社団法人XBRL Japan 会長(現任) 平成23年5月 富士エレクトロニクス株式会社 監査役(現任) 平成23年6月 当社監査役(現任)	(注4)	-
合計						1,059

- (注) 1. 監査役 桑章夫、高木勇三は会社法第2条第16号に定める社外監査役であります。
2. 平成24年6月19日開催の定時株主総会の終結の時から1年間
3. 平成21年6月18日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
4. 平成23年6月16日開催の定時株主総会の終結の時から4年間
5. 当社は、法令に定める監査役の員数を欠くことになる場合に備え、会社法第329条第2項に定める補欠の監査役2名を選任しております。補欠監査役の略歴は次のとおりであります。

氏名	生年月日	略歴	任期	所有株式数 (千株)
片岡 篤	昭和32年1月4日生	昭和54年3月 両国食品株式会社(昭和61年9月株式会社グルメと合併、株式会社グルメ杵屋に社名変更)入社 平成6年4月 当社麺事業部西地区第2部長 平成22年4月 当社内部監査室長(現任)	(注)	11
増本 充香	昭和52年11月19日生	平成15年10月 大阪弁護士会登録 平成22年4月 立命館大学大学院法務研究科 非常勤講師 平成23年4月 関西学院大学大学院司法研究科 非常勤講師 平成24年4月 立命館大学大学院法務研究科 客員教授(現任)	(注)	-

(注) 補欠監査役の任期は、平成25年3月期に係る定時株主総会開始時までであります。

6. 片岡篤は常勤監査役 岩瀬余止秀の補欠監査役であり、増本充香は社外監査役 桑章夫、高木勇三の補欠監査役であります。

6【コーポレート・ガバナンスの状況等】

(1)【コーポレート・ガバナンスの状況】

コーポレート・ガバナンスに関する基本的な考え方

当社は「株主重視」を経営の基本方針としております。すなわち株主に対し可能な限り経営をオープンにし、株主に直接報告する機会や直接対話する機会をできるだけ多くし、常に株主を意識して経営を行うとともに経営の透明性を高めることであります。

このため当社では、株主以外の利害関係者や当社に関心のある方々にも公開した定時株主総会と中間経営報告会を開催しており、今後この回数を増やすことも検討したいと考えております。

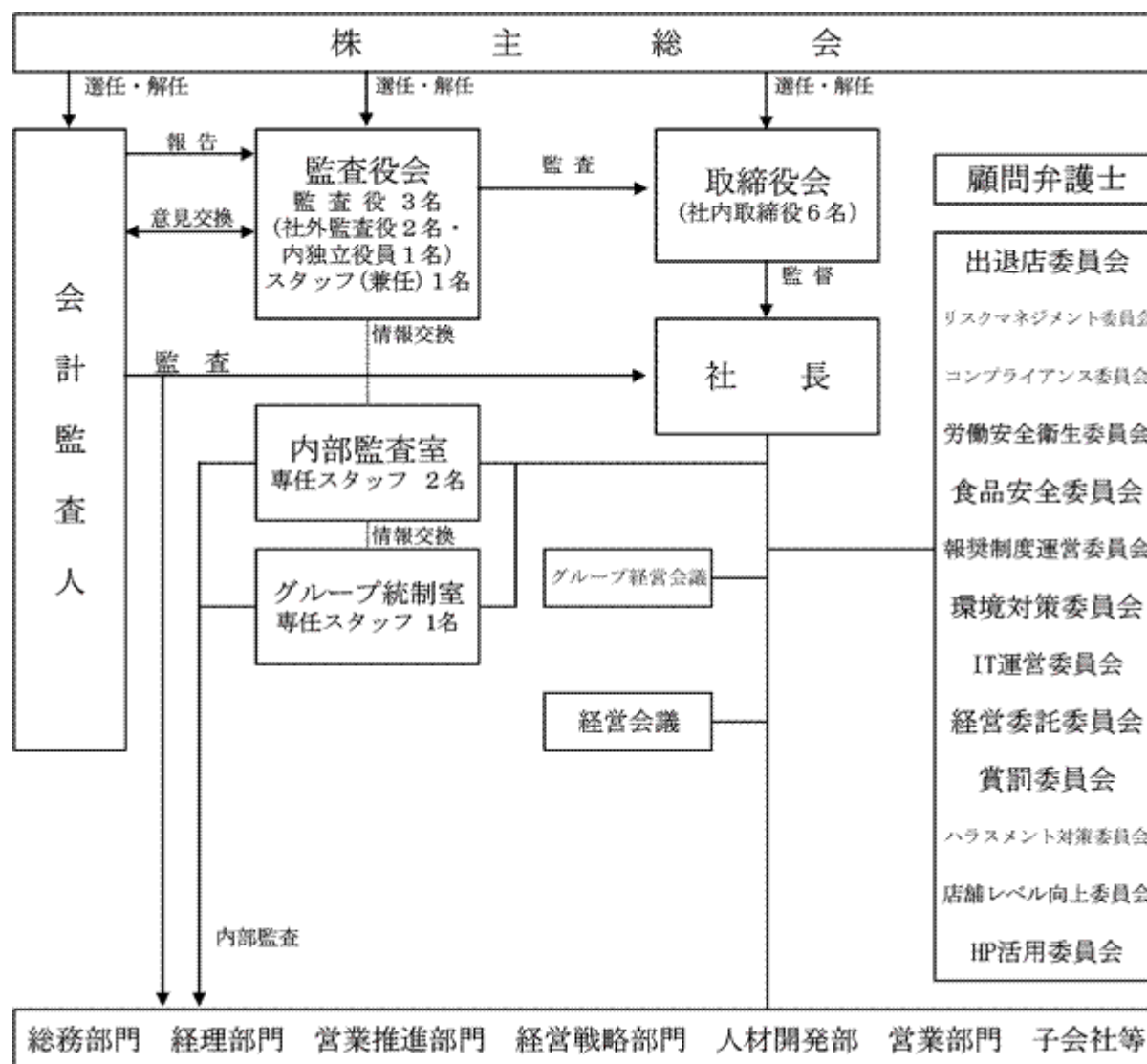
企業統治の体制

イ．会社の機関の内容及び内部統制システムの整備の状況

当社は監査役制度を採用しており、取締役会、監査役会を設置しております。

当社の取締役会は、取締役6名で構成されており、定例で月2回開催し、必要に応じ臨時取締役会を招集し、経営上の重要事項は全て付議され、機動的に対処しております。その他、取締役、監査役、執行役員及び子会社社長等が参加するグループ経営会議を定例で月1回開催しております。また、取締役、監査役、執行役員が参加する経営会議が原則として毎月1回開催され、広範な経営上の重要案件について討議し、情報の共有化やリスクについての共通認識の形成を図るとともに相互牽制も行っております。

当社の経営上の意思決定、執行および監督に係る経営管理組織、内部統制システムとリスク管理体制の整備の状況の模式図は次のとおりであります。なおこのコーポレート・ガバナンスの状況については、提出日現在の状況について記載しております。



ロ．当該体制を採用する理由

当社は、業界動向及び社内事情に精通した取締役によって取締役会を構成し、執行役員制度の導入により監督機能及び業務執行機能を強化しております。また、当社は監査役制度を採用しており、常勤監査役及び、社外監査役2名（うち独立監査役1名）による取締役の職務執行に対する監査を行い、経営の透明性の向上を図っております。

上記のことにより、コーポレートガバナンスが有効に機能していると考えております。

ハ．その他の企業統治に関する事項

・内部統制システムの整備の状況

当社では、グループ全体の内部統制の整備・運用状態の検証を行うとともに、その内容の正確性を担保するための当社によるチェックの実施や、グループとしてリスクの高い共通項目について、毎月1回開催される取締役、監査役、執行役員及び子会社社長等が参加するグループ経営会議において、統一的な監査及び報告会を実施しております。

また、適正かつ効率的な事務運営を担保するため、意思決定及び業務執行に係る各種社内規定等を定めることにより、職務権限と責任の所在及び指揮命令系統を明確化し、有効な相互牽制が機能する体制を整備しております。

・リスク管理体制の整備の状況

当社のリスク管理体制は、代表取締役社長を責任者とした全社横断的な「リスクマネジメント委員会」を設置し、各部署におけるリスクの具体的な対応策及び予防措置の整備、運営を支援するとともに、その状況を取締役に報告するものであります。監査役はリスク管理体制の機能状況について監査を行っております。特に店舗及びケーターリング工場において不測の事態が発生する場合の管理体制として「食品安全委員会」、「労働安全衛生委員会」を設置し、予防措置の整備及び損失の最小限化を図っております。

ニ．責任限定契約の内容の概要

当社は社外監査役の全員との間で、会社法第427条第1項の規定に基づき、同法第423条第1項の賠償責任を限定する契約を締結しております。当該契約に基づく賠償責任限度額は、それぞれ、法令の定める最低限度額としております。

内部監査及び監査役監査の状況

内部監査は、内部監査室（業務監査担当、専任スタッフ2名）及びグループ統制室（内部統制監査担当、専任スタッフ1名）で行っており、子会社を含む全ての事業所を対象として、QSC（品質、接客、クレンリネス）、店舗管理（安全、防災、衛生、金銭管理、人事管理）、業務（内部統制システム）等に関する定められたチェック項目に従って監査を実施し、監査結果を社長に報告しております。

また、改善を確認するための再監査の実施や、今後の従業員教育に反映するための人材開発部とのタイアップ、衛生管理部が独自に実施する店舗衛生チェックとの連携等全体のレベルアップを目指しております。

監査役会は3名（社外監査役2名・内独立役員1名）で構成されており、原則として月1回開催されております。また監査役は月2回の取締役会及び各1回のグループ経営会議・経営会議に出席しております。社外監査役と当社との間に取引関係等の利害関係はありません。また、社外監査役2名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知識を有しており、うち、社外監査役1名は東京証券取引所及び大阪証券取引所の定めに基づく独立役員として指定し、両取引所に届け出ております。

社外役員の専従スタッフの配置状況は、兼任で1名の担当者を置いております。なお、内部監査室長及びグループ統制室長は必要に応じて監査役会議に出席して内部監査の状況を報告し、情報交換しております。また、会計監査人からは監査の方法と結果について報告を受けるとともに、必要に応じて意見交換を行っております。

社外監査役

当社の社外監査役は2名であります。

当社では、企業価値の最大化を図るうえで、独立した客観的な視点から経営に対する提言をいただき、監督機能の一層の充実を図るうえで、社外監査役の果たす役割は重要であるとの認識にたち、また、取締役会において活発な意見交換が行われることで、意思決定の透明性、妥当性が担保されることとなるため、当社では、各々の領域における高い専門的知見を有する方を社外監査役として選任しております。

社外監査役2名と当社との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役桑章夫は他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役高木勇三は元気寿司㈱の社外監査役を兼任しておりますが、元気寿司㈱と当社との間に業務提携関係、

資本的関係及び人的関係があります。また、社外監査役高木勇三は元気寿司(株)以外の他の会社等の社外役員を兼任しておりますが、当社と当該他の会社等との間には特別の利害関係はありません。

社外監査役2名は、公認会計士及び税理士の資格を有しており、財務及び会計に関する相当程度の知見を有しております。

当社は社外監査役を選任するための独立性に関する基準又は方針を定めておりません。

当社は社外取締役を選任しておりません。当社は、経営の意志決定機能と、執行役員による業務執行を管理監督する機能を持つ取締役会に対し、監査役3名中の2名を社外監査役とすることで経営への監視機能を強化しています。コーポレート・ガバナンスにおいて、外部からの客観的、中立の経営監視の機能が重要と考えており、社外監査役2名による監査が実施されることにより、外部からの経営監視機能が十分に機能する体制が整っているため、現状の体制としております。

会計監査の状況

平成24年3月期における会計監査の体制は以下のとおりであります。

- ・業務を執行した公認会計士の氏名および所属する監査法人

公認会計士の氏名等			所属する監査法人
指定社員	業務執行社員	川崎 健一	桜橋監査法人
指定社員	業務執行社員	立石 亮太	桜橋監査法人

* 継続監査年数については、全員7年以内であるため、記載を省略しております。

* 同監査法人は自主的に業務執行社員の交代制度を導入しております。

- ・監査業務に係る補助者の構成

公認会計士	2名
会計士補等	5名

役員報酬等

イ．役員区分ごとの報酬等の総額、報酬等の種類別の総額及び対象となる役員の員数

役員区分	報酬等の総額 (百万円)	報酬等の種類別の総額(百万円)				対象となる 役員の員数 (人)
		基本報酬	ストックオプション	賞与	退職慰労金	
取締役 (社外取締役を除く。)	45	45	-	-	-	5
監査役 (社外監査役を除く。)	6	6	-	-	-	2
社外役員	7	7	-	-	-	3

(注) 上記報酬には、使用人兼務取締役の使用人分給与は含まれておりません。

ロ．役員の報酬等の額又はその算定方法の決定に関する方針の内容及び決定方法

取締役の報酬限度額は昭和61年9月1日開催の第21期臨時株主総会において年額200百万円以内(ただし、使用人分給与は含まない。)と決議いただいております。なお、取締役個々の報酬につきましては、取締役会において決議しております。

監査役の報酬限度額は昭和61年9月1日開催の第21期臨時株主総会において年額15百万円以内と決議いただいております。なお、監査役個々の報酬につきましては、監査役会の協議によって定めております。

株式の保有状況

イ．投資株式のうち保有目的が純投資目的以外の目的であるものの銘柄数及び貸借対照表計上額の合計額

11銘柄 408,854千円

ロ．保有目的が純投資目的以外の目的である投資株式の保有区分、銘柄、株式数、貸借対照表計上額及び保有目的
前事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)JBイレブン	105,800	65,596	資本業務提携
アサヒビール(株)	22,000	30,426	事業上の関係強化
イオンモール(株)	1,200	2,143	事業上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,680	1,413	事業上の関係強化
(株)紀陽ホールディングス	8,606	998	事業上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,340	322	事業上の関係強化

当事業年度

銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)	保有目的
(株)JBイレブン	105,800	66,759	資本業務提携
アサヒビール(株)	22,000	40,326	事業上の関係強化
イオンモール(株)	1,200	2,307	事業上の関係強化
(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,680	1,516	事業上の関係強化
(株)紀陽ホールディングス	8,606	1,058	事業上の関係強化
(株)みずほフィナンシャルグループ	2,340	315	事業上の関係強化

ハ．保有目的が純投資目的である投資株式の前事業年度及び当事業年度における貸借対照表計上額の合計額並びに
当事業年度における受取配当金、売却損益及び評価損益の合計額

	前事業年度 (千円)	当事業年度(千円)			
	貸借対照表計 上額の合計額	貸借対照表計 上額の合計額	受取配当金 の合計額	売却損益 の合計額	評価損益 の合計額
非上場株式	-	-	-	-	-
上記以外の株式	63,063	70,688	15,484	-	20,342

ニ．投資株式の保有目的を純投資目的から純投資目的以外の目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表
計上額

該当事項はありません。

ホ．投資株式の保有目的を純投資目的以外の目的から純投資目的に変更したものの銘柄、株式数、貸借対照表
計上額

該当事項はありません。

取締役の定数

当社の取締役は10名以内とする旨定款に定めております。

取締役の選任決議

当社の取締役の選任決議は、議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の過半数をもって行うとする旨を定款に定めております。

自己株式の取得

当社は、機動的な資本政策の遂行を可能とするため、会社法第165条第2項の規定により、取締役会の決議によって同条第1項に定める市場取引等により自己の株式を取得することができる旨を定款に定めております。

中間配当について

当社は、株主への機動的な利益還元を行うため、会社法第454条第5項の規定により、取締役会の決議によって毎年9月30日を基準日として、中間配当を行うことができる旨定款に定めております。

株主総会の特別決議の方法

当社は、株主総会の円滑な運営を行うことを目的とし、会社法第309条第2項に定める決議は、定款に別段の定めがある場合を除き、当該株主総会において議決権を行使することができる株主の議決権の3分の1以上を有する株主が出席し、その議決権の3分の2以上をもって行う旨を定款に定めております。

(2) 【監査報酬の内容等】

【監査公認会計士等に対する報酬の内容】

区分	前連結会計年度		当連結会計年度	
	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)	監査証明業務に基づく報酬(百万円)	非監査業務に基づく報酬(百万円)
提出会社	30	-	19	-
連結子会社	8	-	5	-
計	38	-	24	-

【その他重要な報酬の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度 該当事項はありません。

【監査公認会計士等の提出会社に対する非監査業務の内容】

前連結会計年度及び当連結会計年度 該当事項はありません。

【監査報酬の決定方針】

当社の監査公認会計士等に対する監査報酬の決定方針としては、同業種の会社の規模・業務の特性等の要素を考慮して、工程時間数、1時間当たりの単価、サービス内容等について妥当性があるか、監査役会で協議して同意する方針としております。

第5【経理の状況】

1．連結財務諸表及び財務諸表の作成方法について

- (1) 当社の連結財務諸表は、「連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和51年大蔵省令第28号）に基づいて作成しております。
- (2) 当社の財務諸表は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和38年大蔵省令第59号）に基づいて作成しております。

2．監査証明について

当社は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づき、連結会計年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の連結財務諸表及び事業年度（平成23年4月1日から平成24年3月31日まで）の財務諸表について、桜橋監査法人による監査を受けております。

なお、当社の監査人は次のとおり異動しております。

前連結会計年度及び前事業年度 新日本有限責任監査法人
当連結会計年度及び当事業年度 桜橋監査法人

臨時報告書に記載した事項は次のとおりであります。

イ 異動に係る監査公認会計士等の氏名又は名称

就任する監査公認会計士等
桜橋監査法人

退任する監査公認会計士等
新日本有限責任監査法人

ロ 異動の年月日

平成23年6月16日

ハ 退任する監査公認会計士等の直近における就任年月日

平成22年6月17日

ニ 退任する監査公認会計士等が異動の日前3年以内に作成した監査報告書等又は内部統制監査報告書における意見等

該当事項はありません。

ホ 異動の決定又は異動に至った理由及び経緯

当社の会計監査人である新日本有限責任監査法人は、平成23年6月16日開催予定の第45期定時株主総会終結の時をもって任期満了により退任となりますので、後任として桜橋監査法人を選任するものであります。

ヘ ホの理由及び経緯に対する監査報告書等又は内部統制監査報告書の記載事項に係る退任する監査公認会計士等の意見

特段の意見はない旨の回答を得ております。

3．連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みについて

当社は、連結財務諸表等の適正性を確保するための特段の取組みを行っております。具体的には、会計基準等の内容を適切に把握し、又は会計基準等の変更等についての的確に対応することができる体制を整備するため、公益財団法人財務会計基準機構へ加入し、また、各種セミナー等へ参加しております。

1【連結財務諸表等】
(1)【連結財務諸表】
【連結貸借対照表】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	3,369,039	3,202,679
預け金	836,611	940,110
売掛金	1,093,175	1,152,930
商品及び製品	113,794	144,148
原材料及び貯蔵品	209,169	170,584
短期貸付金	1,190	7,169
繰延税金資産	-	91,326
その他	281,244	270,697
貸倒引当金	4,248	5,677
流動資産合計	5,899,976	5,973,967
固定資産		
有形固定資産		
建物及び構築物	25,012,477	24,367,287
減価償却累計額	17,430,135	17,406,535
建物及び構築物(純額)	² 7,582,341	² 6,960,752
機械装置及び運搬具	2,101,049	2,085,258
減価償却累計額	1,989,011	2,000,897
機械装置及び運搬具(純額)	112,037	84,361
工具、器具及び備品	1,315,116	1,347,092
減価償却累計額	1,068,553	1,105,650
工具、器具及び備品(純額)	246,562	241,441
土地	² 7,850,773	² 7,814,235
有形固定資産合計	15,791,716	15,100,791
無形固定資産		
のれん	30,776	18,351
その他	227,976	174,847
無形固定資産合計	258,752	193,199
投資その他の資産		
投資有価証券	^{1, 2, 3} 2,354,175	^{1, 2} 2,355,803
長期貸付金	162,561	134,022
差入保証金	8,585,100	7,257,659
繰延税金資産	-	27,730
その他	115,317	86,381
貸倒引当金	91,962	43,388
投資その他の資産合計	11,125,193	9,818,209
固定資産合計	27,175,662	25,112,200
資産合計	33,075,638	31,086,167

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
負債の部		
流動負債		
買掛金	942,731	1,166,923
短期借入金	300,000	2 420,000
1年内返済予定の長期借入金	2, 4 4,640,121	2, 4 3,499,582
1年内償還予定の社債	1,300,000	-
未払金	175,432	217,900
1年内返済予定の長期未払金	2 49,897	-
未払費用	1,507,204	1,541,612
リース債務	4 166,587	4 183,951
1年内リース資産減損勘定	68,905	43,563
未払法人税等	193,760	207,862
未払消費税等	62,721	129,364
資産除去債務	47,450	48,676
その他	272,586	197,743
流動負債合計	9,727,398	7,657,180
固定負債		
長期借入金	2, 4 7,253,912	2, 4 7,509,739
長期未払金	163,239	147,480
リース債務	4 316,091	4 193,008
長期リース資産減損勘定	138,809	101,375
繰延税金負債	1,702,570	1,457,625
退職給付引当金	267,952	280,128
資産除去債務	1,084,391	1,065,602
転貸損失引当金	-	50,158
その他	546,870	613,802
固定負債合計	11,473,837	11,418,919
負債合計	21,201,235	19,076,099
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金	6,766,664	6,766,664
利益剰余金	864,507	717,966
自己株式	164,428	166,106
株主資本合計	11,575,965	11,720,828
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	39,621	56,972
その他の包括利益累計額合計	39,621	56,972
少数株主持分	258,816	232,267
純資産合計	11,874,403	12,010,067
負債純資産合計	33,075,638	31,086,167

【連結損益計算書及び連結包括利益計算書】
【連結損益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
売上高	37,693,197	36,407,552
売上原価	22,983,334	22,257,357
売上総利益	14,709,863	14,150,194
販売費及び一般管理費	₁ 14,960,890	₁ 13,862,022
営業利益又は営業損失()	251,026	288,171
営業外収益		
受取利息	8,055	6,884
受取配当金	3,057	2,181
仕入割引	102,289	61,826
賃貸料収入	97,755	105,790
貸倒引当金戻入額	-	47,465
その他	117,592	107,760
営業外収益合計	328,750	331,908
営業外費用		
支払利息	219,330	197,366
借入手数料	50,879	152,761
長期前払費用償却	5,752	2,814
賃貸費用	67,956	70,626
持分法による投資損失	423,580	18,143
その他	17,130	15,512
営業外費用合計	784,629	457,224
経常利益又は経常損失()	706,905	162,856
特別利益		
貸倒引当金戻入額	8,175	-
固定資産売却益	₂ 15,587	₂ 12,674
退店に伴う補償金	9,038	-
受取保険金	19,885	-
その他	4,799	8,185
特別利益合計	57,486	20,859
特別損失		
固定資産除却損	₃ 57,817	₃ 37,459
減損損失	₄ 817,724	₄ 149,884
転貸損失引当金繰入額	-	56,736
投資有価証券評価損	6,381	-
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,077,101	-
その他	138,121	41,308
特別損失合計	2,097,146	285,388
税金等調整前当期純損失()	2,746,566	101,673
法人税、住民税及び事業税	128,470	124,310
法人税等調整額	31,050	366,421
法人税等合計	97,419	242,110
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,843,985	140,437
少数株主利益又は少数株主損失()	34,971	6,103
当期純利益又は当期純損失()	2,878,957	146,540

【連結包括利益計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
少数株主損益調整前当期純利益又は少数株主損益調整前当期純損失()	2,843,985	140,437
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	9,933	16,537
持分法適用会社に対する持分相当額	427	814
その他の包括利益合計	10,361	17,351
包括利益	2,854,346	157,788
(内訳)		
親会社株主に係る包括利益	2,889,314	163,898
少数株主に係る包括利益	34,967	6,109

【連結株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,838,236	5,838,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
当期首残高	6,766,670	6,766,664
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	6,766,664	6,766,664
利益剰余金		
当期首残高	2,148,946	864,507
当期変動額		
剰余金の配当	134,496	-
当期純利益又は当期純損失()	2,878,957	146,540
当期変動額合計	3,013,453	146,540
当期末残高	864,507	717,966
自己株式		
当期首残高	163,466	164,428
当期変動額		
自己株式の取得	978	1,678
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	962	1,678
当期末残高	164,428	166,106
株主資本合計		
当期首残高	14,590,387	11,575,965
当期変動額		
剰余金の配当	134,496	-
当期純利益又は当期純損失()	2,878,957	146,540
自己株式の取得	978	1,678
自己株式の処分	10	-
当期変動額合計	3,014,422	144,862
当期末残高	11,575,965	11,720,828

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,982	39,621
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	10,361	17,351
当期変動額合計	10,361	17,351
当期末残高	39,621	56,972
少数株主持分		
当期首残高	239,631	258,816
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	19,184	26,549
当期変動額合計	19,184	26,549
当期末残高	258,816	232,267
純資産合計		
当期首残高	14,880,001	11,874,403
当期変動額		
剰余金の配当	134,496	-
当期純利益又は当期純損失（ ）	2,878,957	146,540
自己株式の取得	978	1,678
自己株式の処分	10	-
株主資本以外の項目の当期変動額（純額）	8,823	9,198
当期変動額合計	3,005,598	135,664
当期末残高	11,874,403	12,010,067

【連結キャッシュ・フロー計算書】

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
営業活動によるキャッシュ・フロー		
税金等調整前当期純損失()	2,746,566	101,673
減価償却費	1,067,366	890,121
減損損失	817,724	149,884
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	1,077,101	-
長期前払費用償却額	19,137	13,217
のれん償却額	12,424	11,931
退職給付引当金の増減額(は減少)	13,643	12,176
転貸損失引当金の増減額(は減少)	-	50,158
貸倒引当金の増減額(は減少)	5,938	47,144
受取利息及び受取配当金	11,113	9,065
支払利息	219,330	197,366
投資有価証券評価損益(は益)	6,381	-
固定資産除売却損益(は益)	42,229	13,946
売上債権の増減額(は増加)	323,664	165,145
たな卸資産の増減額(は増加)	20,805	8,232
仕入債務の増減額(は減少)	122,202	224,192
未払消費税等の増減額(は減少)	70,886	78,587
持分法による投資損益(は益)	459,440	18,143
その他	142,014	27,790
小計	938,918	1,372,721
利息及び配当金の受取額	11,113	9,065
利息の支払額	215,723	195,806
法人税等の支払額	142,599	112,046
営業活動によるキャッシュ・フロー	591,709	1,073,933
投資活動によるキャッシュ・フロー		
有形固定資産の取得による支出	1,291,959	284,433
無形固定資産の取得による支出	3,586	5,406
長期前払費用の取得による支出	15,308	4,657
店舗撤去に伴う支出	152,591	70,535
有形固定資産の売却による収入	65,218	20,605
投資有価証券の取得による支出	148,100	-
子会社株式の取得による支出	-	2,240
貸付けによる支出	9,950	14,030
貸付金の回収による収入	9,157	33,273
差入保証金の差入による支出	75,114	60,025
差入保証金の回収による収入	1,696,605	1,382,670
その他	6,332	2,973
投資活動によるキャッシュ・フロー	80,702	998,195

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
財務活動によるキャッシュ・フロー		
短期借入れによる収入	5,330,000	3,190,000
短期借入金の返済による支出	5,460,000	3,070,000
長期借入れによる収入	2,500,000	3,800,000
長期借入金の返済による支出	3,130,247	4,684,711
セール・アンド・リースバックによる収入	508,059	-
ファイナンス・リース債務の返済による支出	25,380	168,958
社債の償還による支出	100,000	1,300,000
配当金の支払額	135,723	1,225
自己株式の売却による収入	10	-
自己株式の取得による支出	978	1,678
その他	-	1,915
財務活動によるキャッシュ・フロー	514,259	2,238,489
現金及び現金同等物の増減額（ は減少）	158,152	166,359
現金及び現金同等物の期首残高	3,210,887	3,369,039
現金及び現金同等物の期末残高	3,369,039	3,202,679

【連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項】

1. 連結の範囲に関する事項

連結子会社の数 5社

連結子会社の名称

(株)アサヒケーターリング

大阪木津市場(株)

(株)エイエイエスケーターリング

水間鉄道(株)

日本食糧卸(株)

2. 持分法の適用に関する事項

持分法適用の関連会社数 1社

関連会社の名称

元気寿司(株)

3. 連結子会社の事業年度等に関する事項

すべての連結子会社の事業年度の末日は、連結決算日と一致しております。

4. 会計処理基準に関する事項

(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法

イ 有価証券

その他有価証券

時価のあるもの

決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。

時価のないもの

移動平均法による原価法を採用しております。

ロ たな卸資産

(イ) 商品・原材料

移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ロ) 製品

総平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。

(ハ) 貯蔵品

最終仕入原価法を採用しております。

(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法

イ 有形固定資産（リース資産を除く）

定率法を採用しております。

（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備のうち内装設備を含む）は定額法によっております。）

なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物 7～38年

機械装置及び運搬具 5～22年

工具、器具及び備品 5～15年

また、子会社(株)エイエイエスケーターリングにおいては、定額法を採用しております。

ロ 無形固定資産（リース資産を除く）

定額法を採用しております。

なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。

ハ リース資産

所有権移転ファイナンス・リース取引に係るリース資産

自己所有の固定資産に適用する減価償却方法と同一の方法を採用しております。

所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。

なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。

(3) 重要な引当金の計上基準

イ 貸倒引当金

債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。

ロ 退職給付引当金

連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて、従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。

連結子会社水間鉄道(株)において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお、同社ではすでに退職一時金制度を廃止しており、平成18年3月以降は繰入を実施しておりません。

また、会計基準変更時差異については、15年による按分額を費用処理しております。数理計算上の差異については、発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定年数（5年）で発生時の翌連結会計年度から定額法により償却を行っております。

ハ 転貸損失引当金

転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を転貸損失引当金として計上しております。

(追加情報)

転貸損失引当金の計上により当連結会計年度において、特別損失として転貸損失引当金繰入額が56,736千円計上され、この結果、当連結会計年度の税金等調整前当期純損失が同額増加しております。

(4) 重要なヘッジ会計の方法

イ ヘッジ会計の方法

金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

ロ ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

ハ ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

ニ ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

(5) のれんの償却方法及び償却期間

のれん及び負ののれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。ただし、持分法適用会社の元氣寿司(株)との間に発生した消去差額は、20年間で均等償却を行っております。

(6) 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲

手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価値の変動について僅少なりリスクしか負わない取得日から3ヶ月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。

(7) その他連結財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当連結会計年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(連結貸借対照表関係)

- 1 非連結子会社及び関連会社に対するものは、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
投資有価証券(株式)	1,871,247千円	1,853,918千円

- 2 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
建物及び構築物	2,868,343千円	2,662,249千円
土地	5,655,364	6,273,209
投資有価証券	1,318,500	1,555,248
計	9,842,207	10,490,707

担保付債務は、次のとおりであります。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	- 千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	1,086,784	2,192,522
長期借入金	4,594,987	6,768,071
1年内返済予定の長期未払金	49,897	-
計	5,731,669	9,260,594

- 3 貸付有価証券

投資有価証券には、次の貸付有価証券が含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
	34,680千円	- 千円

- 4 財務制限条項

- (1) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約(契約金額1,750,000千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (2) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社(株)エイエイエスケータリングが締結しておりますリースバック契約(契約金額482,679千円)について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

2期連続して経常損失となったとき

連帯保証人である当社が平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかが、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となったとき

連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失となったとき

- (3) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場㈱が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約（契約金額66,402千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (4) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約（契約金額2,700,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額のいずれかを、当該事業年度の直前の単体及び連結の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

（連結損益計算書関係）

- 1 販売費及び一般管理費のうち主要な費目及び金額は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
給料手当	6,449,769千円	6,223,744千円
賞与手当	38,742	18,000
退職給付費用	90,936	95,887
消耗品費	429,399	393,594
賃借料	4,176,532	3,755,089
水道光熱費	454,035	437,220
減価償却費	546,820	502,334

- 2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
土地	6,460千円	10,246千円
建物及び構築物	7,975	-
機械装置及び運搬具	1,117	2,428
工具、器具及び備品	33	-
計	15,587	12,674

- 3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
建物及び構築物	3,840千円	22,183千円
機械装置及び運搬具	46	548
工具、器具及び備品	3,136	2,105
長期前払費用	218	1,783
除却に伴う撤去費用等	50,575	10,838
計	57,817	37,459

4 減損損失

当社グループは以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。(株)エイエイエスケータリングについては、遊休施設につき将来の回収可能性が見込めないため、帳簿価額を備忘価額まで減額しております。水間鉄道(株)の運輸事業については、経常的な損失を計上しており、将来の回収が見込めないため鉄道用地、鉄道車両、バス車両等については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。これらの当該減少額を減損損失（817,724千円）として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
レストラン等（日本国内全域）	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	231,133
(株)エイエイエスケータリング（大阪府）	機内食事業	建物附属設備等	38,656
水間鉄道(株)（大阪府）	運輸事業	土地、機械装置及び運搬具	547,934
合計			817,724

減損損失の内訳は、土地127,002千円、建物及び構築物316,691千円、機械装置及び運搬具115,811千円、工具、器具及び備品46,673千円、長期前払費用19,753千円及びリース資産減損勘定191,792千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

当社グループは、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングしております。

当連結会計年度において経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額しております。日本食糧卸(株)については、経常的な損失を計上しており、将来の回収が見込めないため、土地については帳簿価額を回収可能価額まで、機械装置等については帳簿価額を備忘価額まで減額しております。これらの当該減少額を減損損失（149,884千円）として特別損失に計上しました。

場所	用途	種類	減損損失（千円）
レストラン等（日本国内全域）	店舗設備等	建物及び建物附属設備等	112,211
日本食糧卸(株)（大阪府）	米穀卸売事業	土地、機械装置等	37,673
合計			149,884

減損損失の内訳は、土地36,523千円、建物及び構築物86,731千円、機械装置及び運搬具1,169千円、工具、器具及び備品20,903千円及び長期前払費用4,555千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

（連結包括利益計算書関係）

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

その他の包括利益に係る税効果額

	税効果調整前	税効果額	税効果調整後
その他有価証券評価差額金	18,956千円	2,419千円	16,537千円
持分法適用会社に対する持分相当額	814	-	814
その他の包括利益合計	19,770	2,419	17,351

(連結株主資本等変動計算書関係)

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	-	-	22,610,359	
合計	22,610,359	-	-	22,610,359	
自己株式					
普通株式	194,226	2,062	20	196,268	(注)
合計	194,226	2,062	20	196,268	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,062株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

2. 配当に関する事項

配当金支払額

(決議)	株式の種類	配当金の総額 (千円)	1株当たり配当 額(円)	基準日	効力発生日
平成22年6月17日 定時株主総会	普通株式	134,496	6	平成22年3月31日	平成22年6月18日

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

1. 発行済株式の種類及び総数並びに自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当連結会計年度期首 株式数 (株)	当連結会計年度増加 株式数 (株)	当連結会計年度減少 株式数 (株)	当連結会計年度末 株式数 (株)	摘要
発行済株式					
普通株式	22,610,359	-	-	22,610,359	
合計	22,610,359	-	-	22,610,359	
自己株式					
普通株式	196,268	3,678	-	199,946	(注)
合計	196,268	3,678	-	199,946	

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,678株は単元未満株式の買取による増加であります。

2. 配当に関する事項

該当事項はありません。

(連結キャッシュ・フロー計算書関係)

現金及び現金同等物の期末残高と期末連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
現金及び預金勘定	3,369,039千円	3,202,679千円
現金及び現金同等物	3,369,039千円	3,202,679千円

(リース取引関係)

(借主側)

1. ファイナンス・リース取引

(1) 所有権移転ファイナンス・リース取引

リース資産の内容

機内食事業における設備等(建物附属設備、機械装置及び工具、器具備品)

リース資産の減価償却の方法

連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項「4. 会計処理基準に関する事項(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法」に記載のとおりであります。

(2) 所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額

(単位：千円)

	前連結会計年度(平成23年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,826	13,365	-	460
車両運搬具	446,620	172,377	273,757	486
合計	460,446	185,742	273,757	946

(単位：千円)

	当連結会計年度(平成24年3月31日)			
	取得価額相当額	減価償却累計額相当額	減損損失累計額相当額	期末残高相当額
工具、器具及び備品	13,826	13,826	-	-
車両運搬具	382,028	159,616	222,411	-
合計	395,854	173,442	222,411	-

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	54,233	41,233
1年超	195,181	153,947
合計	249,415	195,181

リース資産減損勘定の残高

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
リース資産減損勘定の残高	207,714	144,939

支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額、支払利息相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	123,903	51,877
リース資産減損勘定の取崩額	35,633	62,774
減価償却費相当額	95,565	946
支払利息相当額	9,703	7,359

減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

利息相当額の算定方法

リース料総額とリース物件の取得価額相当額との差額を利息相当額とし、各期への配分方法については、利息法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

2. オペレーティング・リース取引

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	263,800	251,838
1年超	2,210,059	1,873,275
合計	2,473,860	2,125,114

(金融商品関係)

1. 金融商品の状況に関する事項

(1) 金融商品に対する取組方針

当社グループは、資金運用については短期的な預金等に限定し、また資金調達については銀行借入による方針であります。デリバティブは、借入金の金利変動リスクを回避するために利用し、投機的な取引は行わない方針であります。

(2) 金融商品の内容及びそのリスク並びにリスク管理体制

営業債権である預け金及び売掛金は、顧客の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、管理部門が主要な取引先の状況を定期的にモニタリングし、取引相手ごとに期日及び残高を管理するとともに、財務状況の悪化等による回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

投資有価証券は、市場価格の変動リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に時価や発行体の財務状況等を把握し、また市況や発行体との関係を勘案して保有状況を継続的に見直しております。

差入保証金である建設協力金は、差入先の信用リスクに晒されております。当該リスクに関しては、定期的に差入先の財務状況等の信用調査を行うことにより回収懸念の早期把握や軽減を図っております。

借入金及びリース債務は、主に設備投資に必要な資金の調達を目的としており、金利の変動リスクに晒されておりますが、このうち長期のものの一部については、支払金利の変動リスクを回避し支払利息の固定化を図るために、個別契約ごとにデリバティブ取引(金利スワップ取引)をヘッジ手段として利用しております。ヘッジの有効性の評価方法については、金利スワップの特例処理の要件を満たしているため、その判定をもって有効性の評価を省略しております。デリバティブの利用にあたっては、信用リスクを軽減するために、格付の高い金融機関とのみ取引を行っております。また、一部の借入金には、財務制限条項が付されております。

営業債務や借入金は、流動性リスクに晒されておりますが、当社グループでは各社が月次に資金繰計画を作成するなどの方法により管理しております。

2. 金融商品の時価等に関する事項

連結貸借対照表計上額、時価及びこれらの差額については、次のとおりであります。なお、時価を把握することが極めて困難と認められるものは含まれておりません（（注）2. 参照）。

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,369,039	3,369,039	-
(2) 預け金	836,611	836,611	-
(3) 売掛金	1,088,927	1,088,927	-
(4) 投資有価証券	2,035,392	2,801,144	765,752
(5) 差入保証金	7,921,578	7,214,001	707,576
(6) 買掛金	942,731	942,731	-
(7) 短期借入金	300,000	300,000	-
(8) 未払金	175,432	175,432	-
(9) 社債(1年内償還予定の社債含む)	1,300,000	1,287,605	12,394
(10) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	11,894,033	11,747,502	146,531
(11) リース債務	482,679	481,155	1,523
(12) デリバティブ取引	-	-	-

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

	連結貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
(1) 現金及び預金	3,202,679	3,202,679	-
(2) 預け金	940,110	940,110	-
(3) 売掛金	1,147,252	1,147,252	-
(4) 投資有価証券	2,037,019	3,210,100	1,173,081
(5) 差入保証金	6,961,325	6,459,677	501,648
(6) 買掛金	1,166,923	1,166,923	-
(7) 短期借入金	420,000	420,000	-
(8) 未払金	217,900	217,900	-
(9) 社債(1年内償還予定の社債含む)	-	-	-
(10) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)	11,009,322	10,057,340	951,982
(11) リース債務	376,960	357,976	18,983
(12) デリバティブ取引	-	-	-

(注) 1. 金融商品の時価の算定方法並びに有価証券及びデリバティブ取引に関する事項

(1) 現金及び預金、(2) 預け金、(3) 売掛金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(4) 投資有価証券

これらの時価について、株式は取引所の価格によっております。また、保有目的ごとの有価証券に関する事項については、注記事項「有価証券関係」をご参照下さい。

(5) 差入保証金

レストラン店舗の差入保証金は、その将来キャッシュ・フローを国債の利回り等適切な指標で割り引いた現在価値等により算定しております。

(6) 買掛金、(7) 短期借入金、(8) 未払金

これらは短期間で決済されるため、時価は帳簿価額にほぼ等しいことから、当該帳簿価額によっております。

(9) 社債(1年内償還予定の社債含む)、(10) 長期借入金(1年内返済予定の長期借入金含む)、(11) リース債務

時価については、元利金の合計額を同様の新規借入又はリース取引を行った場合に想定される利率で割り引いて算定する方法によっております。変動金利による長期借入金は金利スワップの特例処理の対象とされており(下記(12)参照)、当該金利スワップと一体として処理された元利金の合計額を、同様の借入を行った場合に適用される合理的に見積もられる利率で割り引いて算定する方法によっております。

(12) デリバティブ取引

注記事項「デリバティブ取引関係」をご参照下さい。

2. 時価を把握することが極めて困難と認められる金融商品

(単位: 千円)

区分	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
非上場株式(4) 投資有価証券	318,783	318,783
敷金等(5) 差入保証金	663,522	296,334

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから「(4)投資有価証券、(5)差入保証金」には含めておりません。

3. 金銭債権及び満期のある有価証券の連結決算日後の償還予定額

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,277,657	-	-	-
預け金	836,611	-	-	-
売掛金	1,088,927	-	-	-

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

	1年以内 (千円)	1年超5年以内 (千円)	5年超10年以内 (千円)	10年超 (千円)
現金及び預金	3,107,985	-	-	-
預け金	940,110	-	-	-
売掛金	1,152,930	-	-	-

4. 長期借入金及びその他の有利子負債の連結決算日後の返済予定額

連結附属明細表「社債明細表」及び「借入金等明細表」をご参照下さい。

(有価証券関係)

1. 売買目的有価証券
該当事項はありません。
2. 満期保有目的の債券
該当事項はありません。
3. その他有価証券

前連結会計年度(平成23年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	132,836	79,512	53,323
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	132,836	79,512	53,323
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	31,307	32,456	1,148
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	31,307	32,456	1,148
合計		164,144	111,969	52,175

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 318,783千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

当連結会計年度(平成24年3月31日)

	種類	連結貸借対照表計上額(千円)	取得原価(千円)	差額(千円)
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えるもの	(1) 株式	181,131	109,217	71,914
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	181,131	109,217	71,914
連結貸借対照表計上額が取得原価を超えないもの	(1) 株式	1,969	2,752	782
	(2) 債券	-	-	-
	(3) その他	-	-	-
	小計	1,969	2,752	782
合計		183,100	111,969	71,131

(注) 非上場株式(連結貸借対照表計上額 318,783千円)については、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表の「その他有価証券」には含めておりません。

4. 売却したその他有価証券
該当事項はありません。
5. 減損処理を行った有価証券

減損処理にあたっては、期末における時価が取得原価に比べ50%以上下落した場合には全て減損処理を行い、30~50%程度下落した場合には、回復可能性等を考慮して必要と認められた額について減損処理を行っております。

当連結会計年度においては、減損処理を行った有価証券はありません。

(デリバティブ取引関係)

ヘッジ会計が適用されているデリバティブ取引

金利関連

前連結会計年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,195,910	1,260,950	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

当連結会計年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

ヘッジ会計の方法	取引の種類	主なヘッジ対象	契約額等 (千円)	契約額等のうち 1年超 (千円)	時価 (千円)
金利スワップの特例 処理	金利スワップ取引 支払固定・受取変動	長期借入金	3,420,950	2,485,990	(注)

(注) 金利スワップの特例処理によるものは、ヘッジ対象とされている長期借入金と一体として処理されているため、その時価は、当該長期借入金の時価に含めて記載しています。

(退職給付関係)

1. 採用している退職給付制度の概要

当社及び連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて退職給付制度を採用しております。

連結子会社(株)エイエイエスケータリングにおいて、退職一時金制度と確定給付年金制度を併用しております。

連結子会社水間鉄道(株)において、従業員の退職給付に備えるため、内規に基づく期末要支給額を計上しております。なお従業員の退職一時金制度廃止に伴ない、平成18年3月期より繰入を実施しておりません。

なお当社は、昭和54年11月1日より、調整年金制度(外食産業ジェフ厚生年金基金)を採用しております。当該制度は、総合設立型厚生年金基金制度であり、退職給付会計実務指針33項の例外処理を行っております。

(1) 制度全体の積立状況に関する事項

	前連結会計年度 (平成22年3月31日現在)	当連結会計年度 (平成23年3月31日現在)
年金資産の額	112,959,330千円	114,043,826千円
年金財政計算上の給付債務の額	123,946,769	127,953,639
差引額	10,987,438	13,909,812

(2) 制度全体に占める当社の掛金拠出割合

前連結会計年度 2.2% (平成22年3月31日現在)

当連結会計年度 2.0% (平成23年3月31日現在)

(3) 補足説明

上記(1)の差引額の主な要因は、年金財政計算上の未償却過去勤務債務残高(前連結会計年度842,266千円、当連結会計年度698,883千円)及び当年度不足金(前連結会計年度 - 千円、当連結会計年度8,887,313千円)であります。本制度における過去勤務債務の償却方法は、元利均等償却(償却残余期間4年8ヶ月(平成23年3月31日現在))であり、当社グループは、連結財務諸表上、特別掛金を前連結会計年度3,710千円、当連結会計年度3,521千円費用処理しております。

なお、上記(2)の割合は、当社グループの実際の負担割合とは一致しません。

2. 退職給付債務に関する事項

連結子会社

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
(1) 退職給付債務(千円)	1,201,855	1,228,219
(2) 年金資産(千円)	762,925	840,766
(3) 未積立退職給付債務(1)+(2)(千円)	438,930	387,452
(4) 会計基準変更時差異の未処理額(千円)	106,584	79,938
(5) 未認識数理計算上の差異の未処理額(千円)	64,393	27,385
(6) 退職給付引当金(3)+(4)+(5)(千円)	267,952	280,128

3. 退職給付費用に関する事項

当社

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	202,806	183,186

連結子会社

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
退職給付費用(千円)	127,425	125,727
(1) 勤務費用(千円)	57,972	55,162
(2) 利息費用(千円)	17,758	17,520
(3) 期待運用収益(減算)(千円)	7,557	7,629
(4) 会計基準変更時差異の費用処理額(千円)	26,646	26,646
(5) 数理計算上差異の費用処理額(千円)	32,606	34,027

4. 退職給付債務等の計算の基礎に関する事項

当社

年金資産は加入人員割合により計算し、退職給付費用は厚生年金基金への要拠出額を計上しております。

連結子会社

(1) 退職給付見込額の期間配分方法

期間定額基準

(2) 割引率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.5%	1.5%

(3) 期待運用収益率

前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1.0%	1.0%

(4) 数理計算上の差異の処理年数

5年

(5) 会計基準変更時差異の処理年数

15年

(6) 過去勤務債務の額の処理年数

発生年度で一括処理

(ストック・オプション等関係)
該当事項はありません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	3,120,821千円	2,951,414千円
未払事業税	45,341	45,185
未払賞与等	5,318	5,316
減価償却費	32,010	33,041
減損損失	2,162,081	1,748,767
貸倒引当金	39,100	22,177
貸倒損失	10,950	-
投資有価証券評価損	38,286	33,537
退職給付引当金	136,287	99,952
資産除去債務	460,102	396,782
転貸損失引当金	-	17,862
その他	15,133	35,545
繰延税金資産小計	6,065,432	5,389,584
評価性引当額	5,985,771	5,164,727
繰延税金資産合計	79,661	224,857
繰延税金負債		
土地	1,653,043	1,457,625
特別償却準備金	24,620	16,173
固定資産圧縮積立金	37,054	32,458
資産除去債務	55,040	42,275
その他	12,473	14,892
繰延税金負債合計	1,782,231	1,563,425
繰延税金資産(負債)の純額	1,702,570	1,338,568

(注) 前連結会計年度及び当連結会計年度における繰延税金資産の純額は、連結貸借対照表の以下の項目に含まれております。

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
流動資産 - 繰延税金資産	- 千円	91,326千円
固定資産 - 繰延税金資産	-	27,730
固定負債 - 繰延税金負債	1,702,570	1,457,625

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
税金等調整前当期純損失を計上しているため記載しておりません。		同左

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当連結会計年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前連結会計年度の40.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.97%、平成27年4月1日以降のものについては35.60%にそれぞれ変更しております。

その結果、繰延税金負債の金額(繰延税金資産の金額を控除した金額)が190,575千円減少し、当連結会計年度に計上された法人税等調整額が188,467千円減少し、その他有価証券評価差額金が2,108千円増加しております。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち連結貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

(株)グルメ杵屋の営業店舗施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等及び(株)エイエイエスケータリングの製造施設用土地の不動産賃貸借契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

(株)グルメ杵屋では使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

(株)エイエイエスケータリングでは使用見込期間を取得から35年と見積り、割引率は2.3%を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前連結会計年度 (自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日)
期首残高(注)	1,246,244千円	1,131,841千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,271	5,716
時の経過による調整額	8,765	7,991
資産除去債務の履行による減少額	128,439	31,272
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	1,131,841	1,114,278

(注) 前連結会計年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(賃貸等不動産関係)

当社及び一部の子会社では、大阪府その他の地域において、賃貸商業施設（土地を含む。）等を有しております。
当該賃貸等不動産に関する賃貸損益

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
賃貸収益	591,672千円	714,698千円
賃貸費用	408,081	414,402
差額	183,591	300,296
売却損益	6,047	1,639
減損損失	7,321	-

当該賃貸等不動産の連結貸借対照表計上額、期中増減額及び時価

	前連結会計年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当連結会計年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
連結貸借対照表計上額		
期首残高	7,494,100千円	8,312,100千円
期中増減額	817,999	100,011
期末残高	8,312,100	8,412,111
期末時価	8,117,922	8,184,040

- (注) 1. 連結貸借対照表計上額は、取得原価から減価償却累計額及び減損損失累計額を控除した金額であります。
2. 期中増減額のうち、前連結会計年度の主な増加額は不動産賃貸業である子会社大阪木津市場(株)の賃貸商業施設開発の完成によるもの(837,347千円)であります。当連結会計年度の主な増加額は業務用冷凍食品製造事業である子会社(株)アサヒケーターリングの上野工場の賃貸開始(258,964千円)であり、主な減少額は減価償却費等(158,952千円)であります。
3. 期末の時価は、主要な物件については社外の不動産鑑定士による不動産鑑定評価書に基づく金額であります。

(セグメント情報等)

【セグメント情報】

1. 報告セグメントの概要

当社の報告セグメントは、当社グループの構成単位のうち分離された財務情報が入手可能であり、取締役会が、経営資源の配分の決定及び業績を評価するために、定期的に検討を行う対象となっているものであります。
当社グループは、経営管理目的により、製品及びサービスに基づいて複数の事業単位に組織化されており、「レストラン事業」「機内食事業」「業務用冷凍食品製造事業」「不動産賃貸事業」及び「運輸事業」の5つを報告セグメントとしております。

報告セグメント	主要な内容
レストラン事業	うどん、そば、洋食、回転寿司等を中心としたレストランチェーンの経営
機内食事業	機内食の調製・搭載
業務用冷凍食品製造事業	業務用冷凍食品の製造・加工・販売
不動産賃貸事業	地方卸売市場の経営及び不動産賃貸事業
運輸事業	鉄道業、道路旅客運送業(バス)

2. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額の算定方法

報告されている事業セグメントの会計処理の方法は、「連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項」における記載と概ね同一であります。

報告セグメントの利益は、営業利益ベースの数値であります。

セグメント間の内部収益及び振替高は市場実勢価格に基づいております。

3. 報告セグメントごとの売上高、利益又は損失、資産、負債その他の項目の金額に関する情報
前連結会計年度(自平成22年4月1日至平成23年3月31日)

(単位:千円)

	報告セグメント						その他 (注)1	合計	調整額 (注)2	連結財務 諸表計上 額 (注)3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	26,694,059	5,846,840	941,801	561,243	458,803	34,502,748	3,190,448	37,693,197	-	37,693,197
セグメント間の内部 売上高又は振替高	-	3,159	1,301,338	-	52,643	1,357,141	319,165	1,676,306	1,676,306	-
計	26,694,059	5,849,999	2,243,140	561,243	511,447	35,859,890	3,509,614	39,369,504	1,676,306	37,693,197
セグメント利益又は 損失()	356,373	114,493	239,838	152,901	68,727	315,202	31,119	284,083	535,110	251,026
セグメント資産	15,163,491	7,029,197	1,084,240	6,900,034	308,903	30,485,867	608,647	31,094,515	1,981,123	33,075,638
その他の項目										
減価償却費	444,134	355,747	1,478	170,430	64,818	1,036,608	1,870	1,038,479	28,887	1,067,366
のれんの償却額	16,405	-	-	-	-	16,405	3,980	12,424	-	12,424
持分法適用会社へ の投資額	1,871,247	-	-	-	-	1,871,247	-	1,871,247	-	1,871,247
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	385,573	93,307	3,931	709,237	25,367	1,217,417	3,319	1,220,737	4,330	1,225,067

(注)1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

- (1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。
- (2) セグメント利益又は損失()の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。
- (3) セグメント資産の調整額1,981,123千円は、全社資産5,692,032千円及びセグメント間の債権の相殺消去等3,710,909千円であります。
- (4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。
- (5) 有形固定資産及び無形固定資産の増加額の調整額は、全社資産の増加額であります。

3. セグメント利益又は損失()は、連結財務諸表の営業利益又は損失()と調整を行っております。

当連結会計年度（自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日）

（単位：千円）

	報告セグメント						その他 (注) 1	合計	調整額 (注) 2	連結財務 諸表計上 額 (注) 3
	レストラン 事業	機内食事業	業務用冷凍 食品製造事 業	不動産賃 貸事業	運輸事業	計				
売上高										
外部顧客に対する 売上高	25,654,667	5,213,440	1,286,491	670,377	458,277	33,283,255	3,124,297	36,407,552	-	36,407,552
セグメント間の内部 売上高又は振替高	2	5,418	1,457,106	-	58,631	1,521,159	483,814	2,004,974	2,004,974	-
計	25,654,670	5,218,859	2,743,598	670,377	516,909	34,804,414	3,608,112	38,412,526	2,004,974	36,407,552
セグメント利益又は 損失（ ）	748,047	106,751	87,896	258,962	25,409	837,771	85,240	752,530	464,358	288,171
セグメント資産	13,737,017	6,843,376	1,248,183	6,706,742	250,556	28,785,876	444,422	29,230,298	1,855,869	31,086,167
その他の項目										
減価償却費	359,778	323,390	2,650	177,368	2,016	865,204	996	866,201	23,920	890,121
のれんの償却額	16,405	-	-	492	-	15,912	3,980	11,931	-	11,931
持分法適用会社へ の投資額	1,853,918	-	-	-	-	1,853,918	-	1,853,918	-	1,853,918
有形固定資産及び 無形固定資産の増 加額	199,839	8,661	11,237	85,036	12,740	317,513	115	317,628	-	317,628

(注) 1. 「その他」の区分は、報告セグメントに含まれない事業セグメントであり、水産物卸売事業及び米穀卸売事業を含んでおります。

2. 調整額の内容は次のとおりであります。

(1) 売上高の調整額は、セグメント間取引消去であります。

(2) セグメント利益又は損失（ ）の調整額は、主に各報告セグメントに配分していない全社費用であります。全社費用は報告セグメントに帰属しない一般管理費等であります。

(3) セグメント資産の調整額1,855,869千円は、全社資産8,645,887千円及びセグメント間の債権の相殺消去等6,790,018千円であります。

(4) 減価償却費の調整額は、全社資産に係る減価償却費であります。

3. セグメント利益又は損失（ ）は、連結財務諸表の営業利益又は損失（ ）と調整を行っております。

【関連情報】

前連結会計年度（自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

1. 製品及びサービスごとの情報

セグメント情報に同様の情報を開示しているため、記載を省略しております。

2. 地域ごとの情報

(1) 売上高

本邦の外部顧客への売上高が連結損益計算書の売上高の90%を超えるため、記載を省略しております。

(2) 有形固定資産

本邦以外に所在している有形固定資産がないため、記載を省略しております。

3. 主要な顧客ごとの情報

外部顧客への売上高のうち、連結損益計算書の売上高の10%以上を占める相手先がないため、記載を省略しております。

【報告セグメントごとの固定資産の減損損失に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン事業	機内食事業	業務用冷凍食品製造事業	不動産賃貸事業	運輸事業	計	その他	全社・消去	合計
減損損失	231,133	38,656	-	-	547,934	817,724	-	-	817,724

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン事業	機内食事業	業務用冷凍食品製造事業	不動産賃貸事業	運輸事業	計	その他 (注)	全社・消去	合計
減損損失	112,211	-	-	-	-	112,211	37,673	-	149,884

(注) 当期減損損失のうち、「その他」の区分の金額は米穀卸売事業に係るものであります。

【報告セグメントごとののれんの償却額及び未償却残高に関する情報】

前連結会計年度（自 平成22年4月1日 至 平成23年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン事業	機内食事業	業務用冷凍食品製造事業	不動産賃貸事業	運輸事業	計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16,405	-	-	-	-	16,405	3,980	-	12,424
当期末残高	44,159	-	-	-	-	44,159	13,382	-	30,776

(注) 当期償却額及び当期末残高のうち、「その他」の区分の金額は米穀卸売事業に係るものであります。

当連結会計年度（自 平成23年4月1日 至 平成24年3月31日）

（単位：千円）

	レストラン事業	機内食事業	業務用冷凍食品製造事業	不動産賃貸事業	運輸事業	計	その他 (注)	全社・消去	合計
当期償却額	16,405	-	-	492	-	15,912	3,980	-	11,931
当期末残高	27,753	-	-	-	-	27,753	9,401	-	18,351

(注) 当期償却額及び当期末残高のうち、「その他」の区分の金額は米穀卸売事業に係るものであります。

【報告セグメントごとの負ののれん発生益に関する情報】

該当事項はありません。

【関連当事者情報】

1. 関連当事者との取引

前連結会計年度（自平成22年4月1日 至平成23年3月31日）

該当事項はありません。

当連結会計年度（自平成23年4月1日 至平成24年3月31日）

該当事項はありません。

2. 親会社及び重要な関連会社に関する注記

(1) 親会社情報

(株)MUKUMOTO（非上場）

(2) 重要な関連会社の要約財務情報

当連結会計年度において、重要な関連会社は元気寿司(株)であり、その要約財務諸表は以下のとおりであります。

	元気寿司(株)
流動資産合計	3,934,465千円
固定資産合計	6,845,367千円
流動負債合計	3,612,258千円
固定負債合計	4,115,842千円
純資産合計	3,051,732千円
売上高	21,251,578千円
税引前当期純利益金額	421,544千円
当期純利益金額	338,983千円

(1株当たり情報)

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり純資産額	518.23円	525.55円
1株当たり当期純利益金額又は1株 当たり当期純損失金額()	128.44円	6.54円

(注) 1. 当連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前連結会計年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前連結会計年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当連結会計年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり 当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額 ()(千円)	2,878,957	146,540
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期 純損失金額()(千円)	2,878,957	146,540
期中平均株式数(千株)	22,415	22,412

(重要な後発事象)

重要な持分法適用関連会社の株式譲渡

当社は、平成24年5月30日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である元気寿司(株)の株式の一部を譲渡することを決議し、同年6月15日付で株式を譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社、元気寿司(株)及び(株)神明は、当社と(株)神明が業務提携を締結すること、今後の元気寿司(株)の中長期的な成長戦略の一環として、当社が保有する元気寿司(株)株式の一部を(株)神明に譲渡し、(株)神明と元気寿司(株)が資本業務提携契約を締結すること、当社と元気寿司(株)が引き続き、平成10年5月26日付基本契約書に基づく事業協力を継続することにより、3社の事業領域が互いに補完関係にあることを活かし、3社が相互に経営ノウハウを提供し合いながら、国内外におけるレストラン事業等を協力して推進し、3社の企業価値向上を図るため、(株)神明との間で業務提携契約及び株式譲渡契約の締結に至りました。

(2) 譲渡先の名称

(株)神明

(3) 譲渡の時期

平成24年6月15日

(4) 当該持分法適用関連会社の名称及び主な事業内容

名称 元気寿司(株)

主な事業内容 回転寿司を中心としたレストラン事業及びフランチャイズ事業等

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 2,500,000株

譲渡価額 3,125百万円

譲渡益 1,550百万円

譲渡後の持分比率 5.67%

(6) 重要な連結範囲の変更

元気寿司(株)は平成24年6月30日時点において、当社の持分法適用関連会社ではなくなります。(みなし売却日 平成24年6月30日)

【連結附属明細表】

【社債明細表】

会社名	銘柄	発行年月日	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	利率 (%)	担保	償還期限
㈱エイエイエス ケータリング	第1回無担保社債 (株式会社紀陽銀行保証付および 適格機関投資家限定)	平成21年3月 25日	300,000	-	1.2	なし	平成24年3月 25日
㈱エイエイエス ケータリング	第2回無担保社債 (株式会社三井住友銀行保証付お よび適格機関投資家限定)	平成21年3月 30日	1,000,000	-	1.0	なし	平成24年3月 30日

【借入金等明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期末残高 (千円)	平均利率 (%)	返済期限
短期借入金	300,000	420,000	1.9	-
1年以内に返済予定の長期借入金	4,640,121	3,499,582	1.4	-
1年以内に返済予定の長期未払金	49,897	-	-	-
1年以内に返済予定のリース債務	166,587	183,951	2.7	-
長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)	7,253,912	7,509,739	1.4	平成25年～42年
長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)	88,559	147,480	-	平成25年～30年
リース債務(1年以内に返済予定のものを除く。)	316,091	193,008	2.7	平成25年～26年
合計	12,815,170	11,953,762	-	-

(注) 1. 平均利率については、期末借入金及び未払金残高に対する加重平均利率を記載しております。

2. 長期未払金のうち、大阪木津市場㈱の再生債権弁済金額については無利息となっています。なお、加重平均利率には、無利息の長期未払金残高は除いております。

3. 長期借入金(1年以内に返済予定のものを除く。)及び長期未払金(1年以内に返済予定のものを除く。)の連結決算日後5年間の返済予定額は以下のとおりであります。

	1年超2年以内 (千円)	2年超3年以内 (千円)	3年超4年以内 (千円)	4年超5年以内 (千円)
長期借入金	2,077,503	1,329,835	1,123,960	843,360
長期未払金	14,796	14,796	14,796	14,796
リース債務	158,700	13,280	13,280	7,746
合計	2,251,000	1,357,912	1,152,037	865,903

【資産除去債務明細表】

本明細表に記載すべき事項が連結財務諸表規則第15条の23に規定する注記事項として記載されているため、資産除去債務明細表の記載を省略しております。

(2)【その他】

当連結会計年度における四半期情報等

(累計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	当連結会計年度
売上高(百万円)	8,714	18,277	27,642	36,407
税金等調整前四半期(当期)純損失金額()(百万円)	251	111	99	101
四半期(当期)純利益金額又は四半期(当期)純損失金額()(百万円)	255	137	159	146
1株当たり四半期(当期)純利益金額又は1株当たり四半期(当期)純損失金額()(円)	11.40	6.12	7.13	6.54

(会計期間)	第1四半期	第2四半期	第3四半期	第4四半期
1株当たり四半期純利益金額又は1株当たり四半期純損失金額()(円)	11.40	5.28	1.01	13.67

2【財務諸表等】
(1)【財務諸表】
【貸借対照表】

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	2,079,434	2,176,987
預け金	836,611	940,110
売掛金	169,118	188,003
商品及び製品	27,415	28,744
原材料及び貯蔵品	85,134	98,181
前払費用	116,231	114,400
繰延税金資産	-	91,326
未収入金	23,991	29,399
関係会社短期貸付金	460,000	646,000
その他	11,295	29,471
貸倒引当金	460,000	407,798
流動資産合計	3,349,232	3,934,825
固定資産		
有形固定資産		
建物	9,709,564	9,033,573
減価償却累計額	8,546,098	8,128,683
建物(純額)	1,163,465	904,889
構築物	52,547	47,701
減価償却累計額	49,969	46,038
構築物(純額)	2,578	1,663
機械及び装置	50,792	46,521
減価償却累計額	44,647	43,146
機械及び装置(純額)	6,145	3,375
車両運搬具	15,202	17,996
減価償却累計額	14,763	15,784
車両運搬具(純額)	439	2,212
工具、器具及び備品	866,943	834,832
減価償却累計額	692,307	715,326
工具、器具及び備品(純額)	174,636	119,505
土地	2,671,044	2,671,044
有形固定資産合計	4,018,308	3,702,691
無形固定資産		
のれん	44,159	27,753
特許権	97	52
借地権	1,193	1,193
商標権	10,274	10,600
ソフトウェア	6,569	4,625
電話加入権	44,742	43,660
無形固定資産合計	107,036	87,884

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
投資その他の資産		
投資有価証券	460,716	1 479,725
関係会社株式	1, 3 3,584,747	1 3,586,987
出資金	3,017	3,017
長期貸付金	143,212	124,483
関係会社長期貸付金	1,674,500	4,142,000
破産更生債権等	14,138	1,970
長期前払費用	64,936	43,233
差入保証金	8,394,082	7,075,806
繰延税金資産	-	27,730
その他	3,813	5,916
貸倒引当金	849,917	866,372
投資その他の資産合計	13,493,246	14,624,498
固定資産合計	17,618,590	18,415,074
資産合計	20,967,823	22,349,900
負債の部		
流動負債		
買掛金	518,498	578,458
1年内返済予定の長期借入金	1, 4 2,140,719	1, 4 2,209,325
短期借入金	-	1 300,000
未払金	62,681	86,368
1年内返済予定の長期未払金	1 49,897	-
未払費用	1,317,407	1,353,530
未払法人税等	176,885	196,410
未払消費税等	30,648	88,979
預り金	69,594	74,579
資産除去債務	47,450	48,676
その他	1,825	24,809
流動負債合計	4,415,609	4,961,137
固定負債		
長期借入金	1, 4 3,327,140	1, 4 3,867,814
長期未払金	2,412	1,450
繰延税金負債	49,527	-
債務保証損失引当金	198,675	405,758
転貸損失引当金	-	33,750
資産除去債務	841,428	817,048
その他	34,545	96,545
固定負債合計	4,453,729	5,222,367
負債合計	8,869,339	10,183,504

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
資本準備金	6,766,590	6,766,590
その他資本剰余金		
自己株式処分差益	74	74
資本剰余金合計	6,766,664	6,766,664
利益剰余金		
利益準備金	255,971	255,971
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金	54,122	54,122
別途積立金	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金	8,792,138	8,739,137
利益剰余金合計	382,044	329,043
自己株式	164,428	166,106
株主資本合計	12,058,428	12,109,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金	40,055	56,645
評価・換算差額等合計	40,055	56,645
純資産合計	12,098,484	12,166,396
負債純資産合計	20,967,823	22,349,900

【損益計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
売上高	26,694,059	25,654,670
売上原価		
商品期首たな卸高	27,449	27,415
当期製品製造原価	13,147,872	12,562,740
当期商品仕入高	704,801	735,334
合計	13,880,123	13,325,490
商品期末たな卸高	27,415	28,744
商品売上原価	13,852,707	13,296,745
売上総利益	12,841,351	12,357,924
販売費及び一般管理費		
広告宣伝費	375,499	337,340
役員報酬	70,926	59,463
給料及び手当	5,853,144	5,636,282
賞与及び手当	15,335	-
福利厚生費	278,194	267,201
消耗品費	391,196	359,442
賃借料	3,987,068	3,613,559
水道光熱費	379,420	362,908
減価償却費	348,022	284,511
租税公課	155,994	150,715
のれん償却額	16,405	16,405
その他	1,057,151	907,952
販売費及び一般管理費合計	12,928,360	11,995,782
営業利益又は営業損失()	87,008	362,142
営業外収益		
受取利息	31,828	37,726
受取配当金	38,781	15,484
仕入割引	102,289	61,826
賃貸料収入	66,811	66,560
拡販協力金収入	3,050	17,848
受託事業収入	23,809	-
雑収入	34,619	43,300
貸倒引当金戻入額	-	46,014
営業外収益合計	301,190	288,761
営業外費用		
支払利息	74,316	59,909
借入手数料	50,879	129,461
長期前払費用償却	5,752	2,814
賃貸費用	41,978	39,343
雑損失	8,941	8,037
営業外費用合計	181,867	239,566
経常利益	32,314	411,337

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
特別利益		
固定資産売却益	2 14,022	-
退店に伴う補償金	9,038	-
受取保険金	19,885	-
その他	9,546	8,185
特別利益合計	52,494	8,185
特別損失		
固定資産除却損	3 56,972	3 37,973
減損損失	4 231,133	4 112,211
貸倒引当金繰入額	1,112,338	10,268
投資有価証券評価損	6,381	-
関係会社株式評価損	1,958,201	-
債務保証損失引当金繰入額	172,507	207,083
転貸損失引当金繰入額	-	36,000
資産除去債務会計基準の適用に伴う影響額	930,891	-
その他	135,163	15,814
特別損失合計	4,603,590	419,350
税引前当期純利益又は税引前当期純損失 ()	4,518,782	172
法人税、住民税及び事業税	121,527	118,175
法人税等調整額	-	171,003
法人税等合計	121,527	52,827
当期純利益又は当期純損失 ()	4,640,309	53,000

【製造原価明細書】

区分	注記 番号	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)		当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)	
		金額(千円)	構成比 (%)	金額(千円)	構成比 (%)
材料費					
1. 原材料期首たな卸高		91,948		82,763	
2. 当期原材料仕入高		5,863,097		5,633,670	
合計		5,955,046		5,716,434	
3. 原材料期末たな卸高		82,763	5,872,282	95,034	5,621,400
労務費			4,234,537		4,149,264
経費			3,041,053		2,792,075
当期製品総製造費用			13,147,872	100.0	12,562,740
当期製品製造原価			13,147,872		12,562,740

原価計算の方法は、材料費、労務費及び経費の製造原価要素別に店舗ごとの実際総合原価計算によっております。
主な内訳は次のとおりであります。

項目	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
消耗品費(千円)	166,125	152,047
賃借料(千円)	916,468	839,249
水道光熱費(千円)	1,676,752	1,568,015
減価償却費(千円)	156,587	119,931

【株主資本等変動計算書】

(単位：千円)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
株主資本		
資本金		
当期首残高	5,838,236	5,838,236
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	5,838,236	5,838,236
資本剰余金		
資本準備金		
当期首残高	6,766,590	6,766,590
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	6,766,590	6,766,590
その他資本剰余金		
当期首残高	80	74
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	74	74
資本剰余金合計		
当期首残高	6,766,670	6,766,664
当期変動額		
自己株式の処分	6	-
当期変動額合計	6	-
当期末残高	6,766,664	6,766,664
利益剰余金		
利益準備金		
当期首残高	255,971	255,971
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	255,971	255,971
その他利益剰余金		
圧縮記帳積立金		
当期首残高	54,122	54,122
当期変動額		
当期変動額合計	-	-
当期末残高	54,122	54,122
別途積立金		
当期首残高	8,100,000	8,100,000
当期変動額		
当期変動額合計	-	-

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
当期末残高	8,100,000	8,100,000
繰越利益剰余金		
当期首残高	4,017,332	8,792,138
当期変動額		
剰余金の配当	134,496	-
当期純利益又は当期純損失()	4,640,309	53,000
当期変動額合計	4,774,806	53,000
当期末残高	8,792,138	8,739,137
利益剰余金合計		
当期首残高	4,392,761	382,044
当期変動額		
剰余金の配当	134,496	-
当期純利益又は当期純損失()	4,640,309	53,000
当期変動額合計	4,774,806	53,000
当期末残高	382,044	329,043
自己株式		
当期首残高	163,466	164,428
当期変動額		
自己株式の取得	978	1,678
自己株式の処分	16	-
当期変動額合計	962	1,678
当期末残高	164,428	166,106
株主資本合計		
当期首残高	16,834,203	12,058,428
当期変動額		
剰余金の配当	134,496	-
当期純利益又は当期純損失()	4,640,309	53,000
自己株式の取得	978	1,678
自己株式の処分	10	-
当期変動額合計	4,775,774	51,322
当期末残高	12,058,428	12,109,750
評価・換算差額等		
その他有価証券評価差額金		
当期首残高	49,954	40,055
当期変動額		
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,898	16,589
当期変動額合計	9,898	16,589
当期末残高	40,055	56,645

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
純資産合計		
当期首残高	16,884,157	12,098,484
当期変動額		
剰余金の配当	134,496	-
当期純利益又は当期純損失()	4,640,309	53,000
自己株式の取得	978	1,678
自己株式の処分	10	-
株主資本以外の項目の当期変動額(純額)	9,898	16,589
当期変動額合計	4,785,673	67,912
当期末残高	12,098,484	12,166,396

【重要な会計方針】

1. 有価証券の評価基準及び評価方法
 - (1) 子会社株式及び関連会社株式
移動平均法による原価法を採用しております。
 - (2) その他有価証券
 - 時価のあるもの
決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部純資産直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定）を採用しております。
 - 時価のないもの
移動平均法による原価法を採用しております。
2. たな卸資産の評価基準及び評価方法
 - (1) 商品・原材料
移動平均法による原価法（貸借対照表価額は収益性の低下に基づく簿価切下げの方法により算定）を採用しております。
 - (2) 貯蔵品
最終仕入原価法を採用しております。
3. 固定資産の減価償却の方法
 - (1) 有形固定資産（リース資産を除く）
定率法を採用しております。
（ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物（建物附属設備のうち内装設備を含む）は定額法によっております。）
なお、主な耐用年数は次のとおりであります。

建物及び構築物	7～38年
機械装置及び運搬具	8～10年
工具、器具及び備品	5～8年
 - (2) 無形固定資産（リース資産を除く）
定額法を採用しております。
なお、自社利用のソフトウェアについては、社内における利用可能期間（5年）に基づいております。
 - (3) リース資産
所有権移転外ファイナンス・リース取引に係るリース資産
リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法を採用しております。
なお、所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。
 - (4) 長期前払費用
均等償却しております。
4. 引当金の計上基準
 - (1) 貸倒引当金
売掛金等債権の貸倒れによる損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については個別に回収可能性を勘案し、回収不能見込額を計上しております。
 - (2) 債務保証損失引当金
債務保証等による損失に備えるため、被保証先の財政状態等を勘案して損失負担見込額を計上しております。
 - (3) 転貸損失引当金
店舗転貸借契約の残存期間に発生する損失に備えるため、支払義務のある賃料等総額から転貸による見込賃料収入総額を控除した金額を転貸損失引当金として計上しております。
（追加情報）
転貸損失引当金の計上により、当事業年度において特別損失として転貸損失引当金繰入額が36,000千円計上され、この結果、当事業年度の税引前当期純利益が同額減少しております。
5. 重要なヘッジ会計の方法
 - (1) ヘッジ会計の方法
金利スワップ取引については、特例処理の要件を充たしているため特例処理を採用しております。

(2) ヘッジ手段とヘッジ対象

ヘッジ手段...金利スワップ

ヘッジ対象...借入金の金利

(3) ヘッジ方針

金利リスクの低減並びに金融収支改善のため、対象債務の範囲内でヘッジを行っております。

(4) ヘッジ有効性評価の方法

金利スワップ取引については、特例処理を採用しているため有効性の評価を省略しております。

6. のれんの償却方法及び償却期間

のれんの償却については、5年間の均等償却を行っております。

7. その他財務諸表作成のための重要な事項

消費税等の会計処理

消費税の会計処理は税抜方式によっております。

【追加情報】

(会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準等の適用)

当事業年度の期首以後に行われる会計上の変更及び過去の誤謬の訂正より、「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準」(企業会計基準第24号 平成21年12月4日)及び「会計上の変更及び誤謬の訂正に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第24号 平成21年12月4日)を適用しております。

【注記事項】

(貸借対照表関係)

1 担保資産及び担保付債務

担保に供している資産は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
建物	163,083千円	107,939千円
土地	1,796,515	1,961,377
関係会社株式	1,318,500	1,445,076
投資有価証券	-	110,172
計	3,278,098	3,624,564

担保付債務は、次のとおりであります。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
短期借入金	- 千円	300,000千円
1年内返済予定の長期借入金	880,115	1,922,515
長期借入金	1,891,695	3,622,286
1年内返済予定の長期未払金	49,897	-
計	2,821,617	5,844,802

2 連帯保証及び保証債務

次の関係会社について、金融機関からの借り入れに対し、連帯保証及び保証債務を行っております。

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
(株)アサヒケーターリング	87,500千円	(株)アサヒケーターリング 52,500千円
大阪木津市場(株)	2,689,500	大阪木津市場(株) 3,249,000
(株)エイエイエスケーターリング	5,282,679	(株)エイエイエスケーターリング 1,636,091
日本食糧卸(株)	221,314	日本食糧卸(株) 166,792
水間鉄道(株)	227,860	水間鉄道(株) 263,890
計	8,508,853	計 5,368,273

3 貸付有価証券

関係会社株式には、次の貸付有価証券が含まれております。

前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
48,872千円	- 千円

4 財務制限条項

- (1) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約（契約金額1,750,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、当該事業年度の直前の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (2) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社(株)エイエイエスケータリングが締結しておりますリースバック契約（契約金額482,679千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

2期連続して経常損失となったとき

連帯保証人である当社が平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額が、当該事業年度の直前の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額未満となったとき

連帯保証人である当社が平成23年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益が2期連続して損失となったとき

- (3) 当社が連帯保証人となっている、連結子会社大阪木津市場(株)が締結しております所有権移転外ファイナンスリース契約（契約金額66,402千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、当該事業年度の直前の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

- (4) 当社が締結しておりますシンジケートローン契約（契約金額2,700,000千円）について、財務制限条項が付されており、下記条項に抵触した場合、多数貸付人の請求に基づくエージェントを通じた借入人に対する通知により、契約上の債務について期限の利益を失うこととなります。

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額を、当該事業年度の直前の単体の貸借対照表に記載される純資産の部の合計金額の75%に相当する金額以上に維持すること

平成24年3月期末日及びそれ以降の各事業年度末日における単体の損益計算書に記載される経常損益を2期連続して損失としないこと

上記財務制限条項のほか、担保制限条項が付されております。

(損益計算書関係)

1 関係会社との取引に係るものが次のとおり含まれています。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
関係会社からの受取利息	24,716千円	31,578千円
関係会社からの受取配当金	35,859千円	13,551千円

2 固定資産売却益の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
土地	6,047千円	- 千円
建物及び構築物	7,975	-
計	14,022	-

3 固定資産除却損の内容は次のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
建物及び構築物	3,081千円	22,819千円
機械及び装置	29	548
工具、器具及び備品	3,037	2,033
その他	248	1,783
除却に伴う撤去費用等	50,575	10,788
計	56,972	37,973

4 減損損失

当社は以下の資産グループについて減損損失を計上しました。

前事業年度(自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)

場所	用途	種類
レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当事業年度において、経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(231,133千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物172,130千円、機械装置及び運搬具958千円、工具、器具及び備品38,292千円及び長期前払費用19,753千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

当事業年度(自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)

場所	用途	種類
レストラン等(日本国内全域)	店舗設備等	建物及び建物附属設備等

当社は、キャッシュ・フローを生み出す最小単位として店舗を基本単位としてグルーピングを行っており、遊休不動産及び賃貸不動産については、個別の物件毎にグルーピングを行っております。

当事業年度において、経常的な損失を計上した既存店舗の設備等については、将来の回収が見込めないため帳簿価額を備忘価額まで減額し、当該減少額を減損損失(112,211千円)として特別損失に計上しました。その内訳は、建物及び構築物86,731千円、機械装置及び運搬具485千円、工具、器具及び備品20,438千円及び長期前払費用4,555千円であります。

なお、回収可能価額の算定方法は、土地の回収可能価額は正味売却価額により算定しており、主として不動産鑑定評価基準により評価しております。

(株主資本等変動計算書関係)

前事業年度(自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	194,226	2,062	20	196,268
合計	194,226	2,062	20	196,268

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加2,062株は単元未満株式の買取による増加であります。また、普通株式の自己株式の株式数の減少20株は、単元未満株式の売り渡しによる減少であります。

当事業年度(自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)

自己株式の種類及び株式数に関する事項

	当事業年度期首 株式数 (株)	当事業年度増加 株式数 (株)	当事業年度減少 株式数 (株)	当事業年度末株式 数 (株)
普通株式 (注)	196,268	3,678	-	199,946
合計	196,268	3,678	-	199,946

(注) 普通株式の自己株式の株式数の増加3,678株は単元未満株式の買取による増加であります。

(リース取引関係)

1. ファイナンス・リース取引

(借主側)

所有権移転外ファイナンス・リース取引

所有権移転外ファイナンス・リース取引のうち、リース取引開始日が、平成20年3月31日以前のリース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっており、その内容は次のとおりであります。

(1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額、減損損失累計額相当額及び期末残高相当額
該当事項はありません。

(2) 未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	52,982	41,233
1年超	195,181	153,947
合計	248,164	195,181

(3) 支払リース料、リース資産減損勘定の取崩額、減価償却費相当額及び減損損失

(単位：千円)

	前事業年度 (自平成22年4月1日 至平成23年3月31日)	当事業年度 (自平成23年4月1日 至平成24年3月31日)
支払リース料	58,415	50,577
減価償却費相当額	57,501	41,446

(4) 減価償却費相当額の算定方法

リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。

(減損損失について)

リース資産に配分された減損損失はありません。

(貸主側)

未経過リース料期末残高相当額等

(単位：千円)

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
未経過リース料期末残高相当額		
1年内	52,982	41,233
1年超	195,181	153,947
合計	248,164	195,181

(注) 上記はすべての転貸リース取引に係る貸主側の未経過リース料期末残高相当額であります。

なお、当該転貸リース取引は同一の条件で第三者にリースしており、同額の残高が上記の借主側の未経過リース料期末残高相当額に含まれております。

2. オペレーティング・リース取引

(借主側)

オペレーティング・リース取引のうち解約不能のものに係る未経過リース料

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成23年3月31日)	当連結会計年度 (平成24年3月31日)
1年内	11,423	11,331
1年超	38,634	28,770
合計	50,057	40,101

(有価証券関係)

子会社株式及び関連会社株式

前事業年度(平成23年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	2,637,000	2,637,000	-

当事業年度(平成24年3月31日)

区分	貸借対照表計上額 (千円)	時価(千円)	差額(千円)
関連会社株式	2,637,000	3,027,000	390,000

(注) 時価を把握することが極めて困難と認められる子会社株式の貸借対照表計上額

(単位：千円)

区分	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
子会社株式	947,747	949,987

これらについては、市場価格がなく、時価を把握することが極めて困難と認められることから、上表には含めておりません。

(税効果会計関係)

1. 繰延税金資産及び繰延税金負債の発生の主な原因別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
繰延税金資産		
税務上の繰越欠損金	2,060,931千円	1,765,996千円
未払事業税	43,546	43,591
貸倒引当金	532,350	458,225
投資有価証券評価損	1,034,472	906,181
債務保証損失引当金	80,741	144,449
減損損失	1,326,378	1,122,721
資産除去債務	361,240	308,197
転貸損失引当金	-	12,015
その他	10,819	9,600
繰延税金資産小計	5,450,481	4,770,979
評価性引当額	5,430,655	4,591,450
繰延税金資産合計	19,825	179,528
繰延税金負債		
資産除去債務	19,825	13,120
固定資産圧縮積立金	37,054	32,458
その他有価証券評価差額金	12,473	14,892
繰延税金負債合計	69,353	60,472
繰延税金資産(負債)の純額	49,527	119,056

2. 法定実効税率と税効果会計適用後の法人税等の負担率との間に重要な差異があるときの、当該差異の原因となった主要な項目別の内訳

	前事業年度 (平成23年3月31日)	当事業年度 (平成24年3月31日)
法定実効税率	税引前当期純損失を計上	40.6%
(調整)	しているため記載してお	
交際費等永久に損金に算入されない項目	りません。	5,933.2
住民税均等割		68,581.7
評価性引当額の増減		112,184.8
税率変更による期末繰延税金資産の減額修正		2,810.0
その他		4,161.3
税効果会計適用後の法人税等の負担率		30,658.0

3. 法人税等の税率の変更による繰延税金資産及び繰延税金負債の金額の修正

「経済社会の構造の変化に対応した税制の構築を図るための所得税法等の一部を改正する法律」(平成23年法律第114号)及び「東日本大震災からの復興のための施策を実施するために必要な財源の確保に関する特別措置法」(平成23年法律第117号)が平成23年12月2日に公布されたことに伴い、当事業年度の繰延税金資産及び繰延税金負債の計算に使用した法定実効税率は、前事業年度の40.64%から、回収又は支払が見込まれる期間が平成24年4月1日から平成27年3月31日までのものは37.97%、平成27年4月1日以降のものについては35.60%にそれぞれ変更しております。

上記税率変更による影響額は、軽微であります。

(企業結合等関係)

該当事項はありません。

(資産除去債務関係)

資産除去債務のうち貸借対照表に計上しているもの

1. 当該資産除去債務の概要

営業店舗施設の定期借地権契約に伴う原状回復義務等であります。

2. 当該資産除去債務の金額の算定方法

使用見込期間を取得から7年と見積り、割引率は国債の利回り等適切な指標等を使用して資産除去債務の金額を計算しております。

3. 当該資産除去債務の総額の増減

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
期首残高(注)	1,008,746千円	888,878千円
有形固定資産の取得に伴う増加額	5,271	5,716
時の経過による調整額	3,300	2,401
資産除去債務の履行による減少額	128,439	31,272
その他増減額(は減少)	-	-
期末残高	888,878	865,724

(注) 前事業年度の「期首残高」は「資産除去債務に関する会計基準」(企業会計基準第18号 平成20年3月31日)及び「資産除去債務に関する会計基準の適用指針」(企業会計基準適用指針第21号 平成20年3月31日)を適用したことによる期首時点における残高であります。

(1株当たり情報)

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり純資産額	539.77円	542.89円
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()	207.02円	2.36円

(注) 1. 当事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、潜在株式が存在しないため記載しておりません。なお、前事業年度の潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額については、1株当たり当期純損失金額であり、また、潜在株式が存在しないため記載しておりません。

2. 1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前事業年度 (自 平成22年 4月 1日 至 平成23年 3月31日)	当事業年度 (自 平成23年 4月 1日 至 平成24年 3月31日)
1株当たり当期純利益金額又は1株当たり当期純損失金額()		
当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	4,640,309	53,000
普通株主に帰属しない金額(千円)	-	-
普通株式に係る当期純利益金額又は当期純損失金額()(千円)	4,640,309	53,000
期中平均株式数(千株)	22,415	22,412

(重要な後発事象)

重要な持分法適用関連会社の株式譲渡

当社は、平成24年5月30日開催の取締役会において、持分法適用関連会社である元気寿司(株)の株式の一部を譲渡することを決議し、同年6月15日付で株式を譲渡いたしました。

(1) 譲渡の理由

当社、元気寿司(株)及び(株)神明は、当社と(株)神明が業務提携を締結すること、今後の元気寿司(株)の中長期的な成長戦略の一環として、当社が保有する元気寿司(株)株式の一部を(株)神明に譲渡し、(株)神明と元気寿司(株)が資本業務提携契約を締結すること、当社と元気寿司(株)が引き続き、平成10年5月26日付基本契約書に基づく事業協力を継続することにより、3社の事業領域がお互いに補完関係にあることを活かし、3社が相互に経営ノウハウを提供し合いながら、国内外におけるレストラン事業等を協力して推進し、3社の企業価値向上を図るため、(株)神明との間で業務提携契約及び株式譲渡契約の締結に至りました。

(2) 譲渡先の名称

(株)神明

(3) 譲渡の時期

平成24年6月15日

(4) 当該持分法適用関連会社の名称及び主な事業内容

名称 元気寿司(株)

主な事業内容 回転寿司を中心としたレストラン事業及びフランチャイズ事業等

(5) 譲渡する株式の数、譲渡価額、譲渡損益及び譲渡後の持分比率

譲渡する株式の数 2,500,000株

譲渡価額 3,125百万円

譲渡益 900百万円

譲渡後の持分比率 5.67%

【附属明細表】
【有価証券明細表】
【株式】

		銘柄	株式数(株)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	(株)シニアライフクリエイト	100	148,100
		関西国際空港(株)	2,960	148,000
		(株)JBイレブン	105,800	66,759
		アサヒビール(株)	22,000	40,326
		エステー(株)	32,670	33,486
		(株)吉野家ホールディングス	240	25,704
		(株)ジー・ネットワークス	100,000	7,500
		イオンモール(株)	1,200	2,307
		全日本空輸(株)	7,366	1,841
		(株)三菱UFJフィナンシャル・グループ	3,680	1,516
		ハリマ化成(株)	2,000	1,166
		(株)紀陽ホールディングス	8,606	1,058
		(株)成学社	1,600	990
		(株)因幡	370	370
		(株)みずほフィナンシャルグループ	2,340	315
		枚方市街地開発(株)	200	100
(株)ジェフグルメカード	200	0		
		計	291,332	479,542

【その他】

		種類及び銘柄	投資口数等(口)	貸借対照表計上額 (千円)
投資有価証券	その他有価証券	IAGベンチャー応援投資事業有限責任組合	1	183
		計	1	183

【有形固定資産等明細表】

資産の種類	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (千円)	当期末残高 (千円)	当期末減価償却累計額又は償却累計額 (千円)	当期償却額 (千円)	差引当期末残高 (千円)
有形固定資産							
建物	9,709,564	144,224	820,215 (86,731)	9,033,573	8,128,683	293,526	904,889
構築物	52,547	-	4,845 (-)	47,701	46,038	637	1,663
機械及び装置	50,792	-	4,270 (485)	46,521	43,146	1,771	3,375
車両運搬具	15,202	3,108	314 (-)	17,996	15,784	1,298	2,212
工具、器具及び備品	866,943	48,929	81,041 (20,438)	834,832	715,326	81,588	119,505
土地	2,671,044	-	- (-)	2,671,044	-	-	2,671,044
建設仮勘定	-	138,508	138,508 (-)	-	-	-	-
有形固定資産計	13,366,094	334,771	1,049,195 (107,655)	12,651,669	8,948,978	378,822	3,702,691
無形固定資産							
のれん	-	-	-	82,027	54,273	16,405	27,753
特許権	-	-	-	968	915	44	52
借地権	-	-	-	1,193	-	-	1,193
商標権	-	-	-	29,197	18,596	2,486	10,600
ソフトウェア	-	-	-	23,506	18,881	2,709	4,625
電話加入権	-	-	-	43,660	-	-	43,660
無形固定資産計	-	-	-	180,553	92,668	21,645	87,884
長期前払費用	417,713	4,657	10,168 (4,555)	412,202	368,968	16,191	43,233

(注) 1. 当期増減額のうち、主なものは次のとおりであります。

建物

増加

新規出店に伴う内装設備 59,698千円
既存店舗改装に伴う改装工事 78,810千円
資産除去債務に関する会計基準の適用 5,716千円

減少

退店による除却に係るものであります。

工具、器具及び備品

増加

新規出店に伴うもの 16,241千円
既存店舗改装に伴うもの 35,796千円

減少

退店による除却に係るものであります。

建設仮勘定

新設店舗等開店に至るまでの計上額であります。

2. 無形固定資産の金額が資産の総額の1%以下であるため「前期末残高」、「当期増加額」及び「当期減少額」の記載を省略しております。

3. 「当期減少額」欄の()内は内書きで、減損損失の計上額であります。

【引当金明細表】

区分	当期首残高 (千円)	当期増加額 (千円)	当期減少額 (目的使用) (千円)	当期減少額 (その他) (千円)	当期末残高 (千円)
貸倒引当金	1,309,917	1,274,171	-	1,309,917	1,274,171
債務保証損失引当金	198,675	405,758	-	198,675	405,758

(注) 貸倒引当金及び債務保証損失引当金の当期減少額のうち「その他」の減少額は、期末債権の評価による洗替額等
であります。

(2) 【主な資産及び負債の内容】

流動資産

イ．現金及び預金

区分	金額(千円)
現金	82,093
預金の種類	
当座預金	1,632,857
普通預金	458,953
別段預金	3,082
小計	2,094,893
合計	2,176,987

ロ．売掛金

相手先別内訳

相手先	金額(千円)
クレジット、電子マネー等	188,003
合計	188,003

売掛金の発生及び回収並びに滞留状況

当期首残高 (千円)	当期発生高 (千円)	当期回収高 (千円)	当期末残高 (千円)	回収率(%)	滞留日数
(A)	(B)	(C)	(D)		
169,118	2,525,914	2,507,030	188,003	93.0	25.8

(注) 1. 計算方法 回収率 $\frac{C}{A+B} \times 100$ 滞留日数 $\frac{(A+D) \div 2}{B \div 366}$

2. 当期発生高には消費税等が含まれております。

ハ．たな卸資産

商品及び製品

内訳	金額(千円)
酒類	19,109
飲料・その他	9,634
合計	28,744

原材料及び貯蔵品

内訳	金額(千円)
原材料	
調味料	17,366
野菜・果物類	14,329
穀類・麺類・パン	14,171
魚介類	13,567
肉類	11,925
飲料	6,269
乳製品・卵	3,635
油脂	2,690
加工副材料	2,494
その他	8,584
小計	95,034
貯蔵品	
食器	390
その他	2,757
小計	3,147
合計	98,181

固定資産

イ．関係会社株式

相手先	金額(千円)
元気寿司(株)	2,637,000
大阪木津市場(株)	949,987
水間鉄道(株)	0
(株)エイエイエスケータリング	0
日本食糧卸(株)	0
合計	3,586,987

ロ．関係会社長期貸付金

相手先	金額(千円)
(株)エイエイエスケータリング	3,200,000
水間鉄道(株)	402,500
日本食糧卸(株)	329,500
(株)アサヒケータリング	210,000
合計	4,142,000

ハ．差入保証金

内訳	金額(千円)
八重洲地下街(株)	402,193
阪急阪神ビルマネジメント(株)	302,374
イオンモール(株)	266,237
日本生命保険相互会社	218,739
川崎地下街(株)	200,611
その他	5,685,649
合計	7,075,806

流動負債

イ．買掛金

相手先	金額(千円)
尾家産業(株)	333,104
(株)トーカン	44,329
(株)トーホーフードサービス	24,545
丸食フーズ(株)	16,428
(株)イクタツ	16,242
その他	143,808
合計	578,458

ロ．1年内返済予定の長期借入金

(注) 固定負債 イ．長期借入金に()書で記載しております。

ハ．未払費用

内訳	金額(千円)
未払給料	802,668
未払賃借料	166,147
未払光熱費	152,871
未払法定福利費	45,599
未払利息等	2,162
その他	184,080
合計	1,353,530

固定負債

イ．長期借入金

内訳	金額(千円)	
株式会社三井住友銀行	1,815,806	(593,502)
株式会社三菱東京UFJ銀行	1,754,030	(551,410)
株式会社紀陽銀行	831,643	(335,039)
株式会社池田泉州銀行	495,058	(148,341)
株式会社みずほ銀行	439,230	(238,510)
その他	741,373	(342,523)
合計	6,077,140	(2,209,325)

(注) ()は1年内返済予定の長期借入金で内書であります。

(3)【その他】

連結財務諸表等(2)その他に記載しているため、注記を省略しております。

第6【提出会社の株式事務の概要】

事業年度	4月1日から3月31日まで
定時株主総会	6月中
基準日	3月31日
剰余金の配当の基準日	9月30日 3月31日
1単元の株式数	1,000株
単元未満株式の買取り 取扱場所 株主名簿管理人 取次所 買取手数料	東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 本店証券代行部 東京都中央区八重洲一丁目2番1号 みずほ信託銀行株式会社 みずほ信託銀行株式会社 全国各支店 株式の売買の委託に係る手数料相当額として別途定める金額
公告掲載方法	電子公告 ただし、電子公告によることができない事故その他のやむを得ない事由が生じたときは、日本経済新聞に掲載する方法により行う。
株主に対する特典	毎年3月末日及び9月末日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された1単元(1,000株)以上保有の株主に対し、一律にて10,000円(500円券×20枚)の株主優待お食事券を贈呈。

(注) 当社定款の定めにより、単元未満株主は、会社法第189条第2項各号に掲げる権利、株主の有する株式数に応じて募集株式の割当て及び募集新株予約権の割当てを受ける権利並びに単元未満株式の売渡請求をする権利以外の権利を有しておりません。

第7【提出会社の参考情報】

1【提出会社の親会社等の情報】

当社は、金融商品取引法第24条の7第1項に規定する親会社等はありません。

2【その他の参考情報】

当事業年度の開始日から有価証券報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

(1) 有価証券報告書及びその添付書類並びに確認書

事業年度（第45期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）平成23年6月17日関東財務局長に提出

(2) 内部統制報告書及びその添付書類

平成23年6月17日関東財務局長に提出

(3) 四半期報告書及び確認書

（第46期第1四半期）（自平成23年4月1日至平成23年6月30日）平成23年8月12日関東財務局長に提出

（第46期第2四半期）（自平成23年7月1日至平成23年9月30日）平成23年11月14日関東財務局長に提出

（第46期第3四半期）（自平成23年10月1日至平成23年12月31日）平成24年2月14日関東財務局長に提出

(4) 臨時報告書

平成23年6月20日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第9号の2（株主総会における議決権行使の結果）の規定に基づく臨時報告書であります。

平成24年5月30日関東財務局長に提出

企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第12号及び第19号（提出会社及び連結会社の財政状態、経営成績及びキャッシュ・フローの状況に著しい影響を与える事象）の規定に基づく臨時報告書であります。

(5) 有価証券報告書の訂正報告書及び確認書

平成23年7月6日関東財務局長に提出

事業年度（第45期）（自平成22年4月1日至平成23年3月31日）の有価証券報告書に係る訂正報告書及びその確認書であります。

第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

独立監査人の監査報告書及び内部統制監査報告書

平成24年6月18日

株式会社 グルメ杵屋
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 健一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	立石 亮太	印

< 財務諸表監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの連結会計年度の連結財務諸表、すなわち、連結貸借対照表、連結損益計算書、連結包括利益計算書、連結株主資本等変動計算書、連結キャッシュ・フロー計算書、連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項、その他の注記及び連結附属明細表について監査を行った。

連結財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して連結財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない連結財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から連結財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に連結財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、連結財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正または誤謬による連結財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、連結財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての連結財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋及び連結子会社の平成24年3月31日現在の財政状態並びに同日をもって終了する連結会計年度の経営成績及びキャッシュ・フローの状況をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月15日に、会社の持分法適用関連会社である元気寿司株式会社の株式の一部を株式会社神明へ譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

< 内部統制監査 >

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第2項の規定に基づく監査証明を行うため、株式会社グルメ杵屋の平成24年3月31日現在の内部統制報告書について監査を行った。

内部統制報告書に対する経営者の責任

経営者の責任は、財務報告に係る内部統制を整備及び運用し、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して内部統制報告書を作成し適正に表示することにある。

なお、財務報告に係る内部統制により財務報告の虚偽の記載を完全には防止又は発見することができない可能性がある。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した内部統制監査に基づいて、独立の立場から内部統制報告書に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の監査の基準に準拠して内部統制監査を行った。財務報告に係る内部統制の監査の基準は、当監査法人に内部統制報告書に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき内部統制監査を実施することを求めている。

内部統制監査においては、内部統制報告書における財務報告に係る内部統制の評価結果について監査証拠を入手するための手続が実施される。内部統制監査の監査手続は、当監査法人の判断により、財務報告の信頼性に及ぼす影響の重要性に基づいて選択及び適用される。また、内部統制監査には、財務報告に係る内部統制の評価範囲、評価手続及び評価結果について経営者が行った記載を含め、全体としての内部統制報告書の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、株式会社グルメ杵屋が平成24年3月31日現在の財務報告に係る内部統制は有効であると表示した上記の内部統制報告書が、我が国において一般に公正妥当と認められる財務報告に係る内部統制の評価の基準に準拠して、財務報告に係る内部統制の評価結果について、すべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 連結財務諸表の範囲にはXBR Lデータ自体は含まれていません。

独立監査人の監査報告書

平成24年 6月18日

株式会社 グルメ杵屋
取締役会 御中

桜橋監査法人

指定社員 業務執行社員	公認会計士	川崎 健一	印
指定社員 業務執行社員	公認会計士	立石 亮太	印

当監査法人は、金融商品取引法第193条の2第1項の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられている株式会社グルメ杵屋の平成23年4月1日から平成24年3月31日までの第46期事業年度の財務諸表、すなわち、貸借対照表、損益計算書、株主資本等変動計算書、重要な会計方針、その他の注記及び附属明細表について監査を行った。

財務諸表に対する経営者の責任

経営者の責任は、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して財務諸表を作成し適正に表示することにある。これには、不正又は誤謬による重要な虚偽表示のない財務諸表を作成し適正に表示するために経営者が必要と判断した内部統制を整備及び運用することが含まれる。

監査人の責任

当監査法人の責任は、当監査法人が実施した監査に基づいて、独立の立場から財務諸表に対する意見を表明することにある。当監査法人は、我が国において一般に公正妥当と認められる監査の基準に準拠して監査を行った。監査の基準は、当監査法人に財務諸表に重要な虚偽表示がないかどうかについて合理的な保証を得るために、監査計画を策定し、これに基づき監査を実施することを求めている。

監査においては、財務諸表の金額及び開示について監査証拠を入手するための手続が実施される。監査手続は、当監査法人の判断により、不正又は誤謬による財務諸表の重要な虚偽表示のリスクの評価に基づいて選択及び適用される。財務諸表監査の目的は、内部統制の有効性について意見表明するためのものではないが、当監査法人は、リスク評価の実施に際して、状況に応じた適切な監査手続を立案するために、財務諸表の作成と適正な表示に関連する内部統制を検討する。また、監査には、経営者が採用した会計方針及びその適用方法並びに経営者によって行われた見積りの評価も含め全体としての財務諸表の表示を検討することが含まれる。

当監査法人は、意見表明の基礎となる十分かつ適切な監査証拠を入手したと判断している。

監査意見

当監査法人は、上記の財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる企業会計の基準に準拠して、株式会社グルメ杵屋の平成24年3月31日現在の財政状態及び同日をもって終了する事業年度の経営成績をすべての重要な点において適正に表示しているものと認める。

強調事項

重要な後発事象に記載されているとおり、会社は、平成24年6月15日に、会社の持分法適用関連会社である元気寿司株式会社の株式の一部を株式会社神明へ譲渡した。

当該事項は、当監査法人の意見に影響を及ぼすものではない。

利害関係

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以上

(注) 1. 上記は、監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社が別途保管しております。

2. 財務諸表の範囲にはXBRLデータ自体は含まれていません。